

平成30年度 全学審議会設置委員会「活動計画書」

委員会名: 教学検討委員会

委員長名: 夏秋 啓子

活動計画提出日 平成30年 5月 7日

最終報告提出日 平成31年 2月 25日

【活動方針】
 学長方針「NEXT125」の「Vision1『教育で評価される農大』」を目指して、また、文科省中教審答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換にむけて」(平成24年8月)にある「学士課程教育の質的転換」の実現を目指して、学内にFD活動を普及させるための取組みを継続・展開することを基本的な方針とする。平成30年度は、これに加えて、平成31年度に受審予定の大学基準協会による「大学認証評価」で求められる「内部質保証」の具体化と、今年度が最終年となる「農大N2018」中期計画の「H30年度事業計画」で求められている教学運営上の課題(学習成果の可視化および客観的な評価)の確実な対応を目指して活動する。

目標 (改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など) (平成30年5月当初計画)	実施計画 (具体的な方法・手段とスケジュール)	最終報告 (平成31年3月末)	達成度を判断するための指標	成果 評価	課題及び改善事項 次年度への継続有無
【テーマ】 「3ポリ」推進・検証のための教学活動におけるPDCAの構築(点検サイクルの検討・提案)					
<p>【背景・目標】 大学評価の基準となる「内部質保証」および、それを実現させるための「全学的な教学マネジメント」の整備が求められている。「内部質保証」においては、以下がポイントとなる。 1. 内部質保証の方針と手続が設定されていること。 2. 大学全体として内部質保証に責任を負う組織が整備されていること。 3. 1. の方針を具現化するための「教育の企画・設計、運用、検証、改善・向上」、いわゆる「PDCAサイクル」が構築されていること。 教学検討委員会は、全学審議会傘下の委員会として、本学の教学運営の「PDCAサイクル」を展開するための中心的な組織として位置づけられていると同時に、教育の質保証に係る検証、改善、実行の中心的組織としての役割を担うことが求められている。</p>	<p>1. 学部学科の教学運営の検証・推進体制を再確認し、全学審議会(教学検討委員会)と現場である学部学科を繋ぐ円滑な組織(委員会構成)のあり方を検討する。一例として、学部長を委員長とする学部教学委員会(仮称)の設置を検討する。 2. 教育の質保証に係る新たな取組みを検討する。一例として、C(評価・検証)の一環となる「教育課程に関する外部評価」を実施する。 3. 本学のPDCAサイクルの具体化を検討する。一例として、教育の質保証に係る点検項目、点検の流れ等を明示したPDCAサイクル展開図を作成する。</p>	<p>11回の教学検討委員会により以下を実施した。 1. 各学科の委員会の設置状況を調査済。H31年度以降の教学検討委員会の効果的な運営方法の原案を作成中。 2. 9月に高校側からの、10月に企業側からの外部評価会議を実施。「3つの方針」の見直しに向けた視点を整理済。 3. 31年度の認証評価に求められている「本学PDCAサイクルの具体的な展開図」の原案作成済。</p>	<p>1. 評価項目「内部質保証」に関する「大学評価申請書(案)」の作成・完成 2. 外部者(高等学校および企業)による教育課程に対する評価の実施 3. 教育の質保証に係る点検項目リストの作成およびPDCAサイクル展開図の作成</p>	3	<p>【課題及び改善事項】 計画案の実施をH31年度に継続 【次年度への継続有無】 有</p>
【テーマ】 学部教育の質保証に係る検証と改善(総合教育科目、外国語科目の検証と改善)					
<p>【背景・目標】 平成29年度・30年度の新学科の設置、また同時に既設学科のカリキュラムの改正が行われ、各学科の専門科目の教育課程に関しては一定の改善が図られた。その際、導入科目や外国語科目は総合教育科目としてまとめられたが、その内容は従来そのままとされた経緯がある。またこの間、英語WGにより英語教育に関する検討が行われ、教養教育に関するあり方委員会により次期の一般教育科目の具体化などが提案されている。改正された各学科の専門教育科目との連関等を踏まえ、未検証の総合教育科目の問題点等を検討・改善し、改組を契機に取り組んだ教育課程の改善の完成を目指す。</p>	<p>1. 総合教育科目とされる「導入科目」、「就職準備科目」、「リメディアル科目」と外国語科目の「基礎・実用英語」と「初修外国語」の問題点等を検証し、各学部の次期のカリキュラム改正の際の指針を検討する。 2. 教養教育のあり方検討委員会答申の内容を確認し、次期のカリキュラム改正の際の指針を検討する。 3. 上記1. 及び2. に関連して、授業科目担当者(兼担者・非常勤講師)の選定・採用に関するガイドライン(原則の確認)の作成を検討する。</p>	<p>1. 各学部の導入科目、初修外国語科目等に対する問題点を抽出済。次期カリキュラム改正の際の課題について整理中。 2. 導入教育WGの中間報告の内容を踏まえ、教育ソフト導入を予算申請。 3. 非常勤講師採用のガイドラインについて審議用原案作成。</p>	<p>1. 平成31年度学生生活ハンドブック(履修編)の改善・完成 2. 平成31年度履修のてびきの改善・完成 3. 平成31年度シラバスの改善・完成</p>	3	<p>【課題及び改善事項】 計画案の実施をH31年度に継続 【次年度への継続有無】 有</p>
【テーマ】 学内FD活動の推進					
<p>【背景・目標】 教検討委員会の傘下に設置された「FD向上委員会(WG活動)」は、昨年度の10月に第2期の活動をスタートさせた。学内PDCAサイクルのDの役割りの一端を期待できるWGの活動は、31年度に予定される「大学認証評価」の受審に向けても欠かせない活動となる。教学検討委員会としては、第1期のWGから提案された事項の具体化を進めると同時に、継続課題や新規の課題に取り組むWG活動を積極的に支援し、学内におけるFD活動の推進を目指す。</p>	<p>1. 以下の8つのWGを継続設置し活動を支援する。 1)GPA 2)ポートフォリオ 3)授業評価アンケート 4)英語 5)学期制 6)学修成果の可視化 7)障がいのある学生に対する対応 8)導入教育 2. WG報告会の定期開催とその定着化を図る。また、それを学内FD研修会として各学科にも展開することを検討する。 3. WGからの具体的提案(良い取組、必要な取組)に対する次年度予算化を検討する。 4. 適正な試験や評価の実施を支援し、GPAの適切な運用と進級、退学、留学などへの指導への活用を行う。 5. ポートフォリオの前提となる教学関連データの統合化を検討する。 6. 授業評価アンケートの結果を、ベストティーチャーの選考に活用する。また、アンケート得点が低い教員へのフィードバックおよび学生への公表などに活用する。</p>	<p>1. 6月に8つのWG活動の中間報告を開催し、課題解決の方向性を確認。次年度5月に最終報告会を開催予定。シラバス、授業評価アンケートの改善等は実行済。 2. ポートフォリオの前提となる教学関係データを統合・公開する「学生カルテ」の導入を計画済。H31年4月から実装。 3. 授業評価アンケート結果を選考基準としてベストティーチャー賞受賞者を選定。カミングデーにおいて表彰済。「31年度ベストティーチャー賞」の選考方法等の準備を開始。</p>	<p>1. 学内FD研修の受講率が全教員の4分の3以上となること。 2. WGからの具体的提案に対する次年度予算の獲得例があること。 3. GPAに基づく学生指導が全学科で実施されること。 4. 授業評価アンケートに基づくベストティーチャーの表彰、授業評価アンケート結果の公表の実現。</p>	4	<p>【課題及び改善事項】 WG活動結果をH31年度に継続 【次年度への継続有無】 有</p>

《評価凡例》

- 5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度が高い。
- 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。
- 3 方針に基づいた活動ができた。
- 2 方針に基づいた活動を行ったが、目標に対する達成度が不十分で、改善すべき点が多い。
- 1 方針に基づいた活動ができず、目標に対する達成度が不十分。

平成30年度 全学審議会設置委員会「活動計画書」

委員会名: 大学院教学検討委員会

委員長名: 上原 万里子

活動計画提出日 平成30年 5月 7日

最終報告提出日 平成31年 2月 25日

【活動方針】
 学長方針「NEXT125」の「Vision1『教育で評価される農大』」に示されている「学部から大学院進学への動機づけ等、定員確保の強化」、「大学院の教育研究の質の確保、就職支援等の強化」の方針を念頭に、「東京農工大学の基本方針(N2018中期活動計画／特に今年度は『H30年度事業計画』)」に示された個々の課題を中心にその実現に向けた検討を行い、各研究科の教育研究の充実化・活性化を促進させることを活動方針とする。

目標 (改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など) (平成30年5月当初計画)	実施計画 (具体的な方法・手段とスケジュール)	最終報告 (平成31年3月末)	達成度を判断するための指標	成果 評価	課題及び改善事項 次年度への継続有無
【テーマ】教育の質保証に対する対応 「3ポリ」推進・検証のための大学院PDCAの構築(点検サイクルの検討・提案)					
【背景・目標】 平成31年度に受審予定の大学基準協会の「第3期認証評価」では、大学評価の基準に「内部質保証」が追加となり、それを実現させるための「全学的な教学マネジメント」の考え方が整備されているかが問われることになる。そして、この「内部質保証」に必要なこととしては、以下がポイントとなる。 1. 内部質保証の方針と手続が設定されていること。 2. 大学全体として内部質保証に責任を負う組織が整備されていること。 3. 1. の方針を具現化するための「教育の企画・設計、運用、検証、改善・向上」、いわゆる「PDCAサイクル」が構築されていること。	1. 大学院の教学運営の検証・推進体制を検討する。一例として、全学審議会→大学院教学検討委員会→専攻主任会議→各専攻(教育研究現場)の体制を、教学運営の検証・推進体制とすることを再確認し、試行する。 2. 教育の質保証に係る新たな取組みを検討する。一例として、学部教学検討委員会と共同して、「教育課程に関する外部評価制度」の導入を行う。 3. 本大学院のPDCAサイクルの具体化を検討する。一例として、教育の質保証に係る点検項目、点検の流れ等を明示したPDCAサイクル展開図を作成する。	1. 課題検討の役割を大学院教学検討委員会が、計画運用の役割を専攻主任会議が担うことを想定して、会議体を運営中。 2. 学部教学検討委員会と連携して、9月に高校側からの、10月に企業側からの外部評価会議を実施。大学院の「3つの方針」の見直しに向けた視点を整理済。 3. H31年度の認証評価に求められている「本学PDCAサイクルの具体的な展開図」の大学院版について原案作成済。	1. 評価項目「内部質保証」に関する「大学評価申請書(案)」の作成・完成およびその過程における問題点のリスト化 2. 外部者による教育課程に対する評価の実施 3. PDCAサイクル展開図の作成と両研究科委員会での共有	3	【課題及び改善事項】 計画案の実施をH31年度に継続 【次年度への継続有無】 有
【テーマ】大学院生の経済支援(継続) 大学院RA制度の新設にむけての検討					
【背景・目標】 平成28年度の大学院の奨学金制度の大幅改正、「学びて後足らざるを知る奨学金制度」の新設により、大学院生の経済的負担は軽減されたが、大学院博士後期課程在学者の経済的負担はまだ大きい。そこで、大学院生対象の独自のRA制度の新設について検討する。	委員会内にWGを設置し、大学院生対象の独自のRA制度の新設について、他大学の状況等の情報を集めつつ、その原資確保の計画、規程原案の作成を行う。 なお、この制度発足の検討に併せ、前述の奨学金制度の実績等を検証し、改善点の有無等についても検討する。	学部教学検討委員会と連携して、6月にWG活動の中間報告を開催し、課題解決の方向性について確認。大学に設置の奨学金制度全体の見直し検討会と今後連携を模索予定。	1. 原資確保の計画案作成 2. 規程原案の作成 3. 現行奨学金制度の検証結果報告	3	【課題及び改善事項】 計画案の検討をH31年度に継続 【次年度への継続有無】 有
【テーマ】研究環境・指導体制の充実(継続) 3ポリに基づくカリキュラム再構成の指針作りと複数指導体制の具体化の検討					
【背景・目標】 教員の個人研究テーマだけに基づくものではなく、3ポリに基づいた体系的な教育プログラムを整備し、大学院生の教育の質＝より高度な専門家、研究者・教育者として必要な知識の涵養が求められている。 また、研究指導の充実・強化を図るために、複数指導体制、指導状況の確認など、新たな指導体制の仕組みについても求められている。	委員会内にWGを設置し、学部のカリキュラムと連携した大学院カリキュラム構成のモデルを構築し、大学院の標準カリキュラムマップを作成する。あわせて大学院共通基礎科目(プレゼン、論文作成、英語論文作成、知財管理)の設置を検討する。また、複数指導体制についても検討し、取扱内規案を作成するとともに、大学院の授業評価の活用、大学院生との面談の実施を推進する。	1. 学部教学検討委員会と連携して、6月にWG活動の中間報告を開催。新研究科設置申請(H32年度申請分・H33年度申請分)に向け、大学院の新たなカリキュラム構成モデル案を作成。H31年度文科省申請を準備中。 2. 学生指導における複数指導体制について原案審議中。H31年度の認証評価、新研究科の文科省申請に対応予定。	1. 大学院のDPとCPを結び付け、かつ、学部カリキュラムとの連携を明示する標準カリキュラムマップの作成と公表 2. 複数指導体制の取扱内規の原案作成 3. 授業評価については、昨年度に比べた評価院生の人数増 4. 大学院生個人面談については、院生全員に対する実施	4	【課題及び改善事項】 H31年度、H32年度文科省申請に継続 【次年度への継続有無】 有
【テーマ】大学院進学率の改善(継続) 内部進学者確保のためのアクションプラン					
【背景・目標】 新入学生アンケートでは30%近く(複数回答)が大学院進学を視野に入れているにもかかわらず、大学院受験志願者数が3%程度に留まっている現状を改善する。	委員会内にWGを設置し、大学院の現状分析と学部生に大学院進学を動機付けるためのアクションプランを策定する。 アクションプランの中には、学部大学院一貫教育の可能性(又は具体化)や、進学者確保に繋がる入試制度・入試広報の具体化(例えば、大学院進学説明会の開催時期や方法の検討)などについても盛り込むことを検討する。	1. 学部教学検討委員会と連携して、6月にWG活動の中間報告を開催。入試制度・広報に係るアクションプランの作成検討を、専攻主任会議へ引継ぎ、H32年度学生募集に反映予定。(推薦入試の一部改正)。 2. 学部学生への広報手段として大学院生による「研究説明会(論文中間発表/H30年度は応用生物科学部を基礎とした専攻のみ対象に実施)」や「研究成果発表会(生物産業学研究科)」を開催。	1. 学部大学院一貫教育に係る提案書の作成 2. 大学院内部進学への動機づけに有用な事項のリストとその対応案の作成 3. 大学院進学説明会の改良案の提示と秋入学あるいはⅡ期入試に向けての実施 4. 具体的なアクションプランの提案	4	【課題及び改善事項】 計画案の実施をH31年度に継続 【次年度への継続有無】 有

【評価凡例】

- 5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度が高い。
- 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。
- 3 方針に基づいた活動ができた。
- 2 方針に基づいた活動を行ったが、目標に対する達成度が不十分で、改善すべき点が多い。
- 1 方針に基づいた活動ができず、目標に対する達成度が不十分。

平成30年度 全学審議会設置委員会「活動計画書」

委員会名:国際化推進委員会

委員長名:坂田 洋一

活動計画提出日 平成 30年 5月 2日

最終報告提出日 平成 31年 2月 25日

【活動方針】
 学長方針【Vision5】世界に貢献する農大を総合的に具現化するため、平成27年度に制定した「東京農業大学グローバル戦略」に沿って、
 1世界の大学とのパートナーシップの強化、2. 大学のグローバル化に向けた学園環境の整備、3. 農大流のグローバル人材育成の目標設定、4. 海外拠点の設置、5. 海外危機管理の整備・強化に取り組む。

目標 (改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など) (平成30年5月初計画)	実施計画 (具体的な方法・手段とスケジュール)	最終報告 (平成31年3月末)	達成度を判断するための指標	成果 評価	課題及び改善事項 次年度への継続有無
【テーマ】「農大流のグローバル人材育成の目標設定」 英語による専門教育プログラムの充実					
【背景・目標】 全学共通科目として英語での専門分野26科目、本学教員延べ100名以上が関わるプログラムであり、平成30年度新設学科の新たな英語専門科目も含め、継続的な運用・改善を図る。	・3キャンパスでのプログラム実施。 ・開講科目の見直し及び受講ガイドライン、カリキュラムツリー作成。	新カリキュラムに向けて、各学部へ科目の見直しと新設を依頼した。あわせて、2020年の事務組織改革時に「英語による専教育プログラム」管理を教務課に移管し、本委員会と教学検討委員会が連携して運用可能なように調整した。	・受講者数の増加 ・開講科目の見直し	3	有
【テーマ】「農大流のグローバル人材育成の目標設定」 語学力強化の対策					
【背景・目標】 欧米の協定校では長期留学に際し、TOEFLスコアが要求される。派遣の1年前に選考するため、語学能力は低めに設定しているが、点数が受入基準に届かず、留学キャンセル、語学留学へ変更する学生が増えている。対策として、TOEFL講座を開講し、スコアアップの強化を図る。また、外国人留学生に対して、全学共通科目「日本語」の受講、業者が実施する日本語基礎講座を実施し、生活面でのサポート強化を図る。	・TOEFL対策講座の実施。 ・キャリアセンターが実施しているTOEIC講座との連携。 ・各種語学講座と留学制度との連携強化。 ・外国人留学生向けの日本語講座(業者開講)の実施。	3キャンパス間の学習環境格差改善を目指し、日本語特別講座の開講数倍増、目的別講座開講、Web開講(厚木・北海道オホーツクキャンパス)を実施した。新たに開講した日本語能力検定試験講座開設及び18名の受験サポートを実施した。TOEFL講座は、夏期及び春期に講座を開催し、夏期12名、春期10名の参加者があった。	・TOEFL講座の受講者数の増加及びスコアアップ ・留学計画変更学生の減少 ・外国人留学生に向けた日本語学習の機会創出	4	有
【テーマ】「世界の大学とのパートナーシップの強化」					
【背景・目標】 海外協定38校を2020年までに50校へと増加させる学長方針に対応するため、既存協定校との交流プログラム活性化に加え、本年度も新たな交換プログラムや研究交流が期待できる海外農学系トップ大学との締結強化を図る。あわせて、文科省の平成30年度助成事業「大学の世界展開力強化事業」COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援(H30-H35)の申請を行う。	・協定校候補となる大学を戦略的に選定し、協定、交換プログラム実施に向けた交渉の実施。 ・既存校との新たな交換プログラムや研究協力プログラム協議。 ・MSU(ミシガン州立大学)と文科省助成事業の申請。	2020年度までに海外協定校を50へと増加させる学長方針への対応は、2018年度は大学として29ヶ国地域40校。学部締結の協定校を加えると同50校になり、目標を達成した。2018年度以降は既存協定校との現状調査を実施し、交流プログラム活性化に加え、海外教員招聘制度(2018年度から2022年度まで計35名を招聘)、大学院生用プログラム(研究留学)の充実、海外協定校教員の研究・修学、学位取得支援及び量から質への転換を目指し、研究交流が期待できる海外農学系トップ大学との締結を強化する方針を立案した。	・海外協定校数の増加 ・新たな交換プログラムあるいは研究交流・共同研究の実施 ・文科省助成事業の採択及びオンラインを利用した学習基盤整備	5	有
【テーマ】「大学のグローバル化に向けた学園環境の整備」 短期・長期の派遣学生の増加及びVisiting学生受入整備					
海外協定への長期留学は増加傾向だが、短期プログラムは減少傾向にある。対策としてプログラム周知、英語による専門教育プログラムの充実、語学力強化の対策(TOFEL、日本語プログラム)との連携強化を図る。また、近年、協定校から本学へのVisiting学生が増加しており、受入態勢の整備が急務である。学生の希望と受入状況のミスマッチも生じており、Visiting学生が本学HPから全教員を対象に受入希望先の選択をしていることも原因である。対策としてVisiting学生の受入可能教員(研究室)をあらかじめ設定し、選択させることで、選定作業の簡素化、ミスマッチ回避が期待できる。	・英語による専門教育プログラムの充実、語学力強化の対策(TOFEL、日本語プログラム)との連携強化。 ・各学部長に依頼し、学科の学問領域をカバーするような形で、受入れを行うことができる教員(研究室)のリスト作成。	English Café参加者、インターナショナルスタディーズ受講者、TOFEL講座受講者等に対し担当教員等を通じプログラム周知を行ったことで、短期プログラム参加者は98人(2017年度)から120人(2018年度)に増加した。各学部・学科の協力を得て、Visiting Student受入可能研究室リストを作成したことで、2019年度受入Visiting Studentについては、学生希望に沿ったマッチングをスムーズに行うことができた。	・短期・長期留学者数の増加 ・受入可能教員(研究室)のリスト化	4	有

《評価凡例》

5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度が高い。

4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。

3 方針に基づいた活動ができた。

2 方針に基づいた活動を行ったが、目標に対する達成度が不十分で、改善すべき点が多い。

1 方針に基づいた活動ができず、目標に対する達成度が不十分。

平成30年度 全学審議会設置委員会「活動計画書」

委員会名:キャリア戦略委員会

委員長名:金子 忠一

活動計画提出日 平成30年 5月 7日

最終報告提出日 平成31年2月 25日

<p>【活動方針】 平成30年度キャリア戦略委員会は、「東京農業大学事業計画」に基づき、以下のテーマを掲げ、教職協働で取り組むこととする。</p> <p>①大学院の就職支援 ②国際社会への人材輩出支援 ③就職スケジュールに対応した就職支援プログラム等の充実 ④Uターン就職支援活動の強化</p>
--

<p>目標 (改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など) (平成30年5月当初計画)</p>	<p>実施計画 (具体的な方法・手段とスケジュール)</p>	<p>最終報告 (平成31年3月末)</p>	<p>達成度を判断するための指標</p>	<p>成果 評価</p>	<p>課題及び改善事項 次年度への継続有無</p>
<p>【テーマ】大学院生の就職活動に対する支援強化</p>					
<p>【背景・目標】 「東京農業大学事業計画」の「大学院教育(教育の高度化)」により大学院教育の充実が図られ進学環境が整備されている。これに伴い、修了者の求人確保が重要となる。 大学院生を積極的に採用している企業や様々な職種での働き方があることを大学院生に紹介し、進路選択の範囲を広げる。また大学院生に特化した就職支援メニューを充実させ、大学院生の就職活動に対する支援強化を目標とする。</p>	<p>1 大学院生を対象とした企業の紹介 (1)企業説明会実施 企業セミナーや情報交換会、就職対策委員を通じて、大学院生を積極的に採用している企業の中から、大学院生の興味ある企業の説明会を実施する。 対象:M2 ①時期:4月 ②会場:学内 ③内容:参加しやすい時間帯を設定 ④周知:キャリアナビや掲示、就職対策委員、専攻主任を通じて周知</p> <p>2 大学院生に特化した就職支援メニューの充実 (1)大学院OBOGによるトークライブ実施 大学院を修了し、社会で活躍しているOBOGの話を聞く機会を設ける。OBOGの働き方やキャリアプラン等を聞くことで、進路選択の幅を広げる。 対象:M1 ①時期:5月 ②内容:各業界で活躍しているOBOGを各専攻から1名紹介していただく。 (2)大学院生のためのチャレンジワークショップの実施 アンケートに基づき希望が多い業界を選定し、ワークショップを体験させる。企業の見方や大学院生生活における課題と目標を発見し進路の参考とする ①WGを中心に実施する ②実施時期・内容等はアンケートを参考とする ③事前学習と事後の振り返りを行い、フォローアップを実施</p>	<p>大学院生の就職活動に対する支援強化として企画した説明会、プログラムを計画通り実施した。 参加した学生の満足度は高く、協力企業からの評価も高かった。 (1)(3)で協力いただいた企業への採用が直結したわけではないが、院生の意識変化という点では効果が上がった。</p>	<p>1・異なる業界からいくつかの企業の説明会を開催。 ・参加人数の前年度比較。 2・学生アンケートにより満足度を検証。 ・チャレンジワークショップの実施と、実施後の学生アンケートによる満足度や意識変化等を検証。</p>	<p>4</p>	<p>1 大学院生を対象とした企業の紹介 参加者は大幅に増加したが研究職採用は終了している企業があり企業選定の再考が必要。 <u>次年度継続</u></p> <p>2 大学院生に特化した就職支援メニューの充実 (1)大学院OBOGによるトークライブ実施 マルチ開催などで厚木、オホーツクキャンパスの院生も参加できるように実施する。 31年度は理化学研究所OBの講演予定。 <u>次年度継続</u></p> <p>(2)大学院生のためのチャレンジワークショップの実施 参加者は昨年17名から今年度19名と微増。学生アンケートは、満足度は高く(時間が取りにくいため短い期間に企業を訪問できることはよい等)、就職に対する意識も高まったという結果。 実施時期、内容を検証し参加者増を目指したい。 <u>次年度継続</u></p>
<p>【テーマ】グローバル社会への人材輩出に向けた戦略的支援</p>					
<p>【背景・目標】 「東京農業大学事業計画」の「5海外戦略(グローバル化)」により、「人物を世界の畑に還す」ため、国内はもとより、海外を視野に入れた進路の幅を広げ、国内外で活躍できる人材を育成する。 「国際インターンシップ(米国カリフォルニア日系企業於24泊26日)」を主軸とし、参加学生が国際的な就業観等を養い、具体的にグローバルな進路を目指す者を輩出することを目標とする。</p>	<p>1 国際インターンシップを実施する。海外で約1か月間の就労体験を通じ、文化や働き方の違いを体験する。 (1)実施時期:2月～3月上旬 (2)周知:4月広報活動(留学フェアで経験者からの説明)キャリアナビでの周知 (3)3月フォローアップ研修と帰国報告会等での体験報告</p>	<p>国際インターンシップを実施中(8名参加 2/6～3/3)。</p>	<p>1・前年度までに参加していた学生の追跡調査を実施し、意識の変化等を検証。 ・参加学生の体験談をまとめ、満足度や要望等を検証。</p>	<p>3</p>	<p>1 国際インターンシップの実施 昨年度参加学生のアンケートにより、商社や海外勤務等ができる企業研究を始めたなど、意識の変化を確認することができた。 帰国後、参加学生にはキャリア戦略委員会で帰国報告会を実施(3/13)予定。また、体験談をまとめた冊子を作成中。 <u>31年度継続</u></p>
<p>【テーマ】就職スケジュールに対応した支援プログラムの充実</p>					
<p>【背景・目標】 経団連の指針に沿った就職活動スケジュールが定着し(4年目)、企業側では優秀な人材を早い段階で確保したいという狙いから、インターンシップが選考に直結している傾向がある。就職スケジュールに合わせ、学生が就職活動に出遅れることの無いよう、求める就職支援を提供する事を目標とする。 企業の採用活動に対して情報収集しながら支援していく。</p>	<p>1 H32年3月卒業予定者の就職支援プログラムは、インターンシップを中心に前期は基礎力を養う支援を、後期は業界研究を中心に進路を絞れるような内容のものを提供する。 (1)自己分析・SPI対策・Uターン講座・ESシート講座(4月開始)、業界研究(11月開始)等で早めの対策をとる。 (2)連携協定企業(団体)とのインターンシップも視野に入れ、関係強化に努め、採用へと繋げていく。 時期:随時 2 学内企業セミナーの実施 (1)4月、7月、9月等、学生の動きに合わせたセミナーを実施する。</p>	<p>就職支援プログラム前期はインターンシップを中心とし、基礎力を養う支援を、後期は業界研究を中心に進路を絞って考える内容のものを実施した。 学内企業セミナーを計画通りに実施した。</p>	<p>1・プログラムの内容について学生アンケートにより満足度や意識変化を検証。 ・連携協定企業(団体)とのインターンシップが実施できたか。 プログラム参加学生のアンケートにより、満足度や意識変化を検証。 2・学内企業セミナーの満足度や要望等を検証。</p>	<p>3</p>	<p>1 就職支援プログラムの学生参加人数は全体的に減少傾向だが、参加学生のアンケートからは、満足との結果が得られた。 学生の動向を見ながら急務と判断したプログラムを随時実施していきたい。 <u>次年度継続</u></p> <p>2 学内企業セミナーは、学生、学科の希望要望などを加味して企業選定した。 協定を締結している企業との連携を行えたが、さらに連携を推進していきたい。 <u>次年度継続</u></p>
<p>【テーマ】Uターン(地域)における就職支援活動の強化</p>					
<p>【背景・目標】 本学の建学精神である「人物を畑に還す」に基づき、Uターンを希望する学生に対して、情報提供と連携を強化する。各都道府県と積極的に就職に関する連携協定を図り、今後、大学と都道府県が連携することで、本学のUターンの就職支援に繋げていきたい。 また、各学部や新学科の特徴を捉えた企業情報を調査開拓することにより、学生に対しての進路情報を広く提供することを目標とする。</p>	<p>1 各都道府県との就職協定締結 現在、各都道府県では、Uターン支援のため、大学(学校)と緩やかな就職協定を結んでいる。そのような都道府県に対して、積極的に働きかけ、本学の学内支援や都道府県の就職支援の情報交換を密に行う。 学内企業セミナーに参加する都道府県のブースに公務員試験講座の受講者等 Uターン希望者を参加させる。情報交換会等は積極的に参加する。 2 学部との意見交換による学生の求める企業開拓 各学部、学科の特徴を捉えた企業を開拓、招聘するため、学部長との意見交換を行うことで、就職を戦略的に捉えた就職支援を構築して実施する。</p>	<p>今年度4県と就職協定を締結した。 県担当者との連携を取りながら学生にはUターン情報の提供を進めることができた。 各学部長と意見交換を行い進路支援に関する方向性を確認すると同時に、新学科の就職支援策定に繋げることができた。</p>	<p>1・各都道府県、市区町村との緩やかな就職協定を締結し、Uターンの就職支援に繋がったか。 2・学部長との意見交換による就職支援を構築し、各学部が求める就職支援を実施することができたか。</p>	<p>3</p>	<p>1 各都道府県との就職協定 課題:各都道府県の情報発信が弱いため、学生への効果的な周知方法を検討。 <u>次年度継続</u></p> <p>2 学部長との意見交換を元に2019年度は新学科の特別プログラムを検討。 <u>次年度継続</u></p>

【評価凡例】

5	方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度が高い。
4	方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。
3	方針に基づいた活動ができた。
2	方針に基づいた活動を行ったが、目標に対する達成度が不十分で、改善すべき点が多い。
1	方針に基づいた活動ができず、目標に対する達成度が不十分。

平成30年度 全学審議会設置委員会「活動計画書」

委員会名:入試戦略委員会

委員長名:金子 忠一(副学長)

活動計画提出日 平成30年5月2日

最終報告提出日 平成31年2月25日

【活動方針】
学長方針「教育で評価される大学」「入試戦略(ブランド力)」及び事業計画に基づき、「遺漏なき入試運営」「新生東京農大の広報」、「優秀な学生の確保」、「入試改革対応」に積極的に取り組む。

目標 (改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など) (平成30年5月当初計画)	実施計画 (具体的な方法・手段とスケジュール)	最終報告 (平成31年3月末)	達成度を判断するための指標	成果 評価	課題及び改善事項 次年度への継続有無
【テーマ】全入試制度（一般入試、センター試験利用入試、各種推薦・優先入試等）の遺漏なき実施					
<p>【背景・目標】 受験生に多様な受験機会を提供するため、現在16種に及ぶ入試制度がある。さらに平成30年度から一般入試 A日程・B日程が実施され、一昨年より地方会場が大幅に増設（9会場増設）されたことから、今まで以上に入試運営に万全を期し、全ての入試を恙なく完遂する。また、Web出願受付、合否判定、入学者確定までトラブル無く業務を遂行する。さらに、入試運営を円滑に為すため業務の洗い直しを行い、合理化を図る。</p>	<p>学内会議体（入試戦略委員会における入試制度承認、入試委員会及び入試選考会議における入試制度調整）及び入試の募集、受験者応募、志願者確定、入試実施、合否判定、入学者確定までの入試運営及び次年度に向けた入試制度の検証を総合的に判断をする。</p>	<p>平成30年度入試制度について、入試制度（編入学、複本フロンティア等）見直し、募集人員の見直し、転入学の新設及び日程一部変更を行い、全制度を整え、遺漏なく実施することができた。事務的にもWeb出願拡大と第1回授業料等金額統一により効率化を図った。</p>	<p>全入試制度において大きなミスもなく入学者が決定することを基準とする。</p>	5	<p>入試制度は常に改善が必要であり、遺漏なき実施は最重要課題である。 継続</p>
【テーマ】入試対象の6学部23学科 新生東京農業大学の攻めの志願者確保					
<p>【背景・目標】 平成30年度完成した一連の改組等（新学部新学科、名称変更学科）に係る積極的な広報はもとより、新生オール東京農大各学科が求める学生を確保するため、従来の農学系分野の枠組みを超えた新たな受験者層を取り込む広報戦略を検討し、高校生・保護者・社会へ積極的な発信により、志願者獲得に向けての取り組みを行う。</p>	<p>広報戦略委員会との連携により、リニューアルしたホームページ、大学案内、高校生向けWeb（スマホ対応）を効率よく活用し、雑誌媒体、理工・経済経営・生活科学系進学相談会への参加を積極的に行う。</p>	<p>当委員会においては未着手（広報戦略委員会と未調整）であるが、ホームページ、進学ナビ、路線広告を活用して受験生に直接届くメールやwebメッセージを多用した。</p>	<p>（1）ホームページ・高校生Webのアクセス数、大学案内配布数等、（2）掲載する各種広報媒体数とその効果（業者調査、アンケートも活用する）、（3）受験者説明会と面談（直接広報）の利用者数。</p>	3	<p>継続（これに加えて、次年度は受験生減少学科対策に取り組む）</p>
【テーマ】学力と行動力のある優秀な学生層の拡大のための入試制度					
<p>【背景・目標】 各学科のアドミッションポリシーに沿い、学力と行動力のある優秀な学生を確保するための入試制度（特待生制度を含む）を確立する。</p>	<p>既存の入試制度に加えて、学力と行動力のある優秀な受験生が入学を強く希望する魅力的な本学独自の入試制度（特待生制度、奨学金制度、入学後特別プログラム制度等）を立案、調整、実施する。そのためには、文科省、他大学からの情報入手、あるいは企業、公共団体との連携による制度立案の糸口を探る。</p>	<p>情報収集し、案を作成したが、オール農大での奨学金制度の見直しのなかで入試制度を検討することになり、当委員会においては議題上程は未着手である。</p>	<p>魅力ある入試制度の確立に向けた、情報収集、企画立案、学内調整、会議体承認、募集等の進捗状況。</p>	2	<p>新奨学金について検討に入っている。次年度に取り組む課題である。 継続</p>
【テーマ】2020年度大学入試改革への対応					
<p>【背景・目標】 2020年度から実施される「大学入試改革」の情報収集及び、一般入試においても文部科学省が指導する「多面的評価」をどの様に導入できるかを検討し、本学の対応を決定する。</p>	<p>前年度に引き続き、文部科学省、他大学、教育産業等からの情報収集及び調査をもとに、2020年大学入試改革への対応を決定する。</p>	<p>2021年度入試から①「大学入学共通テスト」について、「センター試験利用入試」の後継入試制度として利用すること、②「一般選抜（大学独自入試）」について、各試験科目について、知識だけではなく思考力、判断力、表現力等を問う試験問題を出題すること（予定）、及び③ 調査書の活用について、「総合型選抜（現A0入試）」及び「学校推薦型選抜（現推薦入試）」において、調査書を合否判定に活用し、「一般選抜（現一般入試）」及び「大学入学共通テスト利用入試」においては、調査書の提出を出願要件とするが合否判定には活用しないことを定め、平成30年12月25日に公表した。</p>	<p>本年度中の決定を基準とし、情報収集、企画立案、学内調整、会議体承認の進捗状況。</p>	4	<p>一般入試、センター入試以外の入試制度における対応の検討が必要である。 継続</p>

【評価凡例】

- 5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度が高い。
- 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。
- 3 方針に基づいた活動ができた。
- 2 方針に基づいた活動を行ったが、目標に対する達成度が不十分で、改善すべき点が多い。
- 1 方針に基づいた活動ができず、目標に対する達成度が不十分。

平成30年度 全学審議会設置委員会「活動計画書」

委員会名： 地域連携戦略委員会

委員長名： 新部 昭夫

活動計画提出日 平成30年5月 2日

最終報告提出日 平成31年2月 25日

<p>【活動方針】 地域連携事業の推進・支援を戦略的に統括する組織(委員会)の確立を目指す。 学長方針の「地域に貢献する農大」(vision3) ①学部・学科単位での地域連携の推進 ②6次産業推進のための研究支援の強化 ③社会科学系のコーディネートによる地域連携の推進 ④農大が取り組むべき地域貢献プロジェクトの推進 ⑤大学発ベンチャー企業による地域貢献の推進 この5項目の基本方針に基づき、地域貢献を念頭においた各種地域連携関連事業の方向性・意義・推進体制等を検討し、戦略的、統括的にリードする組織の確立を目指す。</p>

目標 (改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など) (平成30年5月当初計画)	実施計画 (具体的な方法・手段とスケジュール)	最終報告 (平成31年3月末)	達成度を判断するための指標	成果 評価	課題及び改善事項 次年度への継続有無
<p>【テーマ】 地域連携の推進と地域連携事業への支援 【現行事業及び新規事業への支援推進】</p>					
<p>【背景・目標】 ①地域連携協定先の活動情報の収集及び整理を行い、課題解決に向けて取り組む。 ②東京農業大学の支援体制を確立し、産官学連携への発展の可能性を探る。 ③地域連携の活性化を推進するための教員データベース作成の検討を行う。</p>	<p>・連携先への情報提供と教員関係者からの活動報告書を毎年取りまとめて、活動状況を把握し、連携内容を体制内で共有化する。</p>	<p>①2017年度活動報告書の取りまとめを行った。(39件中報告書提出23件、活動なし9件、未報告7件) ②総合研究所と協働で「産官学意見交流会」を実施し、支援体制づくりを始めた。 2020年度新事務組織にて産官学連携に対応できる体制を構築予定。 ③活動報告書を基に担当教員の確認と整理に着手した。 2020年度新事務組織にてIR担当部署発足でデータベース作成に対応できる体制を構築予定。</p>	<p>・教職員関係者にヒアリングを実施し、情報収集や整理を行うことが出来たか。 ・新規地域連携協定先のデータ蓄積及び整理。 ・学内関係者と情報の共有化を図り、組織的な体制づくりが出来たか。</p>	<p>4</p>	<p>2020年度新事務組織に円滑な移行を行うために業務マニュアルと連携ガイドラインを作成する必要がある。 2019年度へ継続</p>
<p>【テーマ】 地域連携活動の広報発信 【戦略的社会的発信に向けて】</p>					
<p>【背景・目標】 ①本学が取り組んでいる地域連携活動成果の情報整理とホームページや情報誌等への発信。 ②様々な情報発信を通じて学内、学外関係者の地域連携事業の理解促進を図る。</p>	<p>・連携に関するホームページの充実。 ・連携に関する情報誌(リーフレット)の作成。(年1回発行予定) ・連携先とのイベント(収穫祭等)及びシンポジウム開催に向けての企画立案。</p>	<p>①連携締結、各種イベント情報の積極的な発信を行った。 2017年度活動報告は取りまとめ次第、ホームページに掲載予定。 ②自治体主催行事への参加並びに収穫祭地域連携物産展、産官学意見交流会、地域産品展への出展などを実施し、積極的に情報発信に努めた。</p>	<p>・地域連携ホームページの充実。 ・地域連携リーフレットの作成及び発行。 ・様々な情報発信(収穫祭・意見交換会)の企画実行。</p>	<p>4</p>	<p>2020年度新事務組織への円滑な移行を行うために引き継ぎ書を作成する必要がある。 2019年度へ継続</p>

《評価凡例》

- 5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度が高い。
- 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。
- 3 方針に基づいた活動ができた。
- 2 方針に基づいた活動を行ったが、目標に対する達成度が不十分で、改善すべき点が多い。
- 1 方針に基づいた活動ができず、目標に対する達成度が不十分。

平成30年度 全学審議会設置委員会「活動計画書」

委員会名： 学生委員会

委員長名： 古庄 律

活動計画提出日 平成30年5月10日

最終報告提出日 平成31年2月28日

【活動方針】 学生視点の支援を行い、学生個々の状況を踏まえ適切な窓口対応を行い、障がいを持つ学生など、多様な学生に対応する支援体制を整えます。大学として、また教職員が学生のメンタルヘルスケアに心がけるよう環境づくりを進めます。新たなニーズに対応した奨学金制度を検討します。また、快適で安全・安心なキャンパスライフの実現を目指します。

目標 (改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など) (平成30年5月当初計画)	実施計画 (具体的な方法・手段とスケジュール)	最終報告 (平成31年3月末)	達成度を判断するための指標	成果 評価	課題及び改善事項 次年度への継続有無
【テーマ】障がいを持つ学生など、多様な学生に対応する支援体制の整備及び、教職員が学生のメンタルヘルスケアに心がけるよう環境づくり					
【背景・目標】 定期的な有資格者や学科等との面談を通して、障害を持つ学生の視点での支援体制の強化及び教職員全員の意識の向上。	健康増進センター・学生相談室の強化ならびに利用環境の改善 ヘルスケア向上のための啓発と支援体制の強化 障害のある学生支援体制の強化 他大学の対応等の情報収集及び現状と課題の策定。	①平成31年2月20日現在、学生相談室利用者総数1,061名(前年比-475名)、利用者実数333名(前年比+196名)、平均相談数3.2回(前年比-8回)、実数は増加し1名当たりの相談回数は減少した。 ②障がい学生修学支援申請書の提出数36名、そのうち学科との連携や定期的な面談を要するケースは10ケースであった。 ③個別支援会議は月1回開催し情報共有と支援に関する要望を聞くことができた。 ④転落事故発生後、ポストベンション(遺された方への事後対応)目的にカウンセリングを実施し今後も継続の予定。ポストベンションの教職員研修会を3月開催予定である。	相談者の相談内容の把握。(最初の内容から1年を通じての様子把握。)	4	①有 ②有 ③有 ④有
【テーマ】キャンパスライフのサービス向上					
【背景・目標】 快適で安全・安心なキャンパスライフの実現	学生サービス(奨学金制度ほか)の現状の点検と改善 防災力向上のための啓発と地域連携 自然災害被害見舞金規程の制定	①奨学金 8月の大学院の予約採用の説明会において、昨年21名から54名の来場者を数えたことから、認知度は上昇したと考える。 ②東京農業大学学生災害時授業料減免規程の策定 ③近隣商店街、近隣町会との懇談会による意見交換実施(5月、10月) ④近隣町会の防災訓練等の地域イベントに学生、職員の参加 ⑤経堂地区情報連絡会に参加し広域にわたる情報交換の実施	奨学金応募状況と認知度 防災訓練と地域との具体的交流	4	①有 ②有 ③有 ④有 ⑤有
【テーマ】課外活動の積極的支援による活性化と地域交流の推進					
【背景・目標】 課外活動の支援ならびに支援体制の強化 キャンパス整備事業(新研究棟建設)ともなう学生活動の調整	施設等現状調査 新研究棟建設にともなう学生活動への安全配慮	①昭和55年建設(築39年)の常磐松会館道場は老朽化で、修理頻度も増加している。安全面を考慮し、抜本的な計画の策定を考える時期となっている。 ②新研究棟建設にともない、学生活動への安全配慮を第一に、収穫祭活動が一部制限となった。	将来計画の策定	3	①有 ②有

《評価凡例》

- 5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度が高い。
- 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。
- 3 方針に基づいた活動ができた。
- 2 方針に基づいた活動を行ったが、目標に対する達成度が不十分で、改善すべき点が多い。
- 1 方針に基づいた活動ができず、目標に対する達成度が不十分。

平成30年度 全学審議会設置委員会「活動計画書」

委員会名: 学生委員会(農学部・厚木キャンパス)

委員長名: 多田 耕太郎

活動計画提出日 平成30年 5月 2日

最終報告提出日 平成31年 2月25日

【活動方針】
 充実した学生生活を支援するよう、心の健康を保つための活動を実施する。また、学部改組にともない、新学科および募集停止学科の学生活動が円滑に進むように対策を講じる。さらに、地域に愛される農大の実現に向けて、地域に貢献できる課外活動の活性化を継続推進する。これらの方針を実行するためには、学生との連携が重要であることから、情報交換を積極的に行う。

目標 (改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標な (平成30年5月当初計画))	実施計画 (具体的な方法・手段とスケジュール)	最終報告 (平成31年3月末)	達成度を判断するための指標	成果 評価	課題及び改善事項 次年度への継続有無
【テーマ】 心豊かな学生生活の実現					
<p>【背景・目標】 学生生活に不安を抱える学生は少なくなく、相談室の利用者が増える傾向にある。特に、人間関係に関する相談が多く、心身とも健康に学生生活を送れるようサポートを行う。また、研究室所属後は、教員および学生(同級生、上下級生)との距離が近くなることから新たな人間関係の構築に悩む学生も多い。充実した研究室活動は学生生活の満足度を大きく左右する要因となることから、“研究室こそ学びの中心”としている本学の魅力を強化すべく、学生の心の健康維持対策を講じる。</p>	<p>・新入生向けに加え、学部2年生以上も対象にした、学生相談室のカウンセラーによる講習会を年度始めに実施。 ・学部3年生以上(研究室所属後)を対象とした、学生相談室のカウンセラーによる講習会とアンケートを実施。 ・学生相談室との密な情報共有。</p>	<p>・学部2年生以上及び大学院生向けにハラスメント講習会(4月6日)を実施。 参加人数:学部2年(187名/32%)、3年(139名/22%)、4年(9名/2%)、大学院(68名/74%)、全体(403名/21%) ・新入生向けにハラスメント講習会(5月15日)を実施。 参加人数:新入生(563名/98%) ・学生相談室の利用状況(1月現在) 513件(昨年度同月まで687件(25%減)) ※減少理由:昨年度まで利用回数が増加傾向であったが、利用頻度の多い特定の学生対応が減ったため等。</p>	<p>・講習会の参加人数。 ・アンケート回収状況。 ・学生相談室の利用状況。</p>	3	<p>講習会への参加人数の増加を図るため、開催時期を検討。 継続:有</p>
【テーマ】 学部改組過渡期の学生活動の円滑な運営の実現					
<p>【背景・目標】 農学部は平成30年度の改組により新たに2学科が開設された。これに伴い、新学科では学生が主体となって運営する学科統一本部などの立ち上げを要することから、新学科の新入生への指導・対応の体制を整える。また、将来的には4学科体制となるが、過渡期にはバイオセラピー学科を含め5学科体制での活動となることから、円滑な運営の実現を図る。</p>	<p>・既存学科学生と新設学科学生との連携に関する計画案の作成。 ・収穫祭(文展・体育祭など)への参加体制に関する計画案の作成。 ・農友会総務部の学生との定期的な情報交換・検討会の実施。</p>	<p>・農友会総務部および各学科統一本部などの学生と月1～2回の定例会を実施し、活動計画を検討。 ・既存学科の統一本部学生による新学科(生物資源開発学科・デザイン農学科)学生への説明会を実施し、新学科有志学生を募り、統一本部の立ち上げを完了。 ・新学科の収穫祭参加をバイオセラピー学科統一本部が中心となり支援し、体育祭には合同チームとして参加。 ・次年度以降の参加体制についても計画検討を継続中。</p>	<p>・学生間連携および収穫祭参加体制に関する計画案の作成状況。 ・学生との情報交換・検討会の実施状況。 ・収穫祭への参加状況。</p>	3	<p>新学科統一本部の運営の安定を図るとともに、バイオセラピー学科(募集停止)統一本部の活動を支援。 継続:有</p>
【テーマ】 課外活動を通じた「地域に愛される」農大の実現					
<p>【背景・目標】 部、同好会の地域イベントでの応援演奏、出張演舞などが定着しつつある。今後も地元との関係をさらに親密にし、依頼には極力対応できるように努めるとともに、こちらからも積極的に提案するなど、開かれた課外活動を推進し、地域に愛される農大の実現に向けて取り組む。</p>	<p>・経年実績のある部および同好会には、継続したイベント参加ができるように協力。 ・部および同好会と密に連絡を取り、地域からの新規な依頼に対応できるよう、準備態勢を整えておくように指導。 ・実働に際し、必要がある場合の資金援助。</p>	<p>・本年度の部、同好会の所属学生数。 農友会 14団体 789名(昨年度758名) 同好会 29団体 1,249名(昨年度1,436名) 農学部学部生(2,432名)の84%が所属。(重複所属あり) ・地域に開かれた課外活動を安定して実施。本年度各団体が行った主な学外活動実績。 合計 106回(昨年度 79回) ボランティア部:ボランティア活動 33回 YOSAKOIソーラン部:イベント参加 17回 ウィンドオーケストラ部:演奏活動 8回 園芸グリーン栽培部:イベント参加 7回 演劇部:公演活動 4回 動物研究部:ボランティア活動 2回 軽音楽部:公演活動 2回 農家愛好会:ボランティア活動 10回 和太鼓同好会:イベント参加 7回 アニマルボランティアサークル:ボランティア活動 7回 大道芸同好会:イベント参加 3回 ファーミング同好会:ボランティア活動 3回 ダンスサークル:イベント参加 3回</p>	<p>・部、同好会の所属学生数。 ・イベントなどへの参加状況。</p>	5	<p>新学科開設に伴い、新たな部、同好会を設立する動きがあることから、活動を支援。 継続:有</p>

【評価凡例】

- 5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度が高い。
- 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。
- 3 方針に基づいた活動ができた。
- 2 方針に基づいた活動を行ったが、目標に対する達成度が不十分で、改善すべき点が多い。
- 1 方針に基づいた活動ができず、目標に対する達成度が不十分。

平成30年度 全学審議会設置委員会「活動計画書」

委員会名:学生委員会(オホーツクキャンパス)

委員長名:南 和広

活動計画提出日 平成30年4月27日

最終報告提出日 平成31年2月21日

【活動方針】
「学生・地域・卒業生に愛される北海道オホーツクキャンパス」の実現に向けた活動を基本方針とし、その中で、東京農業大学事業計画及び北海道オホーツクキャンパス独自の学生生活環境を踏まえ、①学生生活におけるリスク対応、②学生満足度を向上するためのキャンパス整備、③学生と地域等の協働活動に対する支援を具体的な活動方針に掲げ、これらの活動をPDCAのサイクルにより実施・改善を図っていく。

目標 (改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など) (平成30年5月初計画)	実施計画 (具体的な方法・手段とスケジュール)	最終報告 (平成31年3月末)	達成度を判断するための指標	成果評価	課題及び改善事項 次年度への継続有無
【テーマ1】 学生生活におけるリスク対応					
<p>【背景・目標】 本キャンパスの特徴として、ほとんど(9割)の学生が親元を離れて初めての一人暮らしをしていること、キャンパスの立地から約半数の学生が自動車を利用して通学していること等がある。 については、学生生活におけるリスク対応として、網走の地で初めての一人暮らしをするにあたって必要な知識や注意事項、自動車を運転するにあたっての心構えや事故防止に必要な知識等を学ぶため、各種ガイドランス等を継続して実施し、学生生活における事件・事故等の発生リスクを軽減することを目標とする。</p>	<p>①一人暮らしの防犯対策等ガイドランスの実施(4月:新入生) ②交通安全講習会の実施(4、7、10月:全学年) ③セーフティラリーへの全学的参加(7~10月:全学年) ④学科と連携した車両登録指導の徹底(通年:全学年) ⑤暴風雪セミナーの実施(11月:新入生)</p>	<p>①計画どおりガイドランスを実施(4/9)し、新入生に対する注意喚起を行った。 ②計画どおり講習会を実施(4/20、7/27、10/19)し、延べ638名(補講を含む)が参加した。 ③参加者は59チーム・219名であった(前年度比:参加者減、達成率向上)。 ④学科と連携して指導したものの、未登録車両が散見された。 ⑤計画どおりNHKと共催してセミナーを実施(10/23・11/6)し、冬季に備えての注意喚起を行った。</p>	<p>①アンケート評価 ②③参加学生数、交通事故の発生件数 ④車両登録手続き状況 ⑤アンケート評価など</p>	4	<p>・平成31年度への継続テーマとする。 ・学生を事故や災害から守るための不可欠な取り組みであり、継続的なPDCAのサイクルによる実施が必要である。</p>
【テーマ2】 学生満足度を向上するためのキャンパス整備					
<p>【背景・目標】 本キャンパスの課題として、不慣れた土地での一人暮らしにより、学生生活に悩みを抱え就学に支障をきたす学生が増加傾向にある。また、昨年度実施した「学生生活実態調査」において、食堂や学生の居場所等の施設設備に対して満足度が低いという結果となった。 については、学生のメンタルケアに係る取り組み(調査→把握→カウンセリング体制の拡充)を実施するとともに、「学生生活実態調査」結果に基づく具体的な事業計画を実施することで、学生が充実した学生生活を送れるキャンパス環境づくりを目標とする。</p>	<p>①メンタルヘルス調査の実施(5~6月) ②カウンセリング体制の充実(通年)及び学生相談室の整備(5~6月) ③第一食堂の多目的活用の試行的実施(4~9月) ④学生生活実態調査の結果分析及び具体的な事業計画案の策定→H31予算への計上(6~10月)</p>	<p>①1年生と3年生を対象にメンタルヘルス調査を実施した(分析・フィードバックは次年度実施予定)。 ②利用時間を拡大し、継続利用者(延べ利用者)が昨年度から倍増した。 ③実施結果から、学生の昼食の傾向・必要食数等の状況を把握できた。 ④学生からの要望等を踏まえ、第一食堂の改善(ラーニングコモンズへの改修)等をH31予算に申請した。</p>	<p>①実施実績(回収率等) ②利用学生数 ③利用学生数、学生からの評価、事業計画の策定 ④事業計画の策定、次年度予算への計上など</p>	4	<p>・平成31年度への継続テーマとする。 ・昨年度実施した「学生生活実態アンケート」結果に基づく事業計画(学生の満足度向上のための)を引き続き進めていく必要がある。</p>
【テーマ3】 学生と地域等の協働活動に対する支援					
<p>【背景・目標】 本キャンパスでは、「地域がキャンパス」を教育方針の一つとして掲げ、正課やクラブ活動だけでなく、学生が地域との様々な活動・経験を通して人間力を向上できるよう取り組んできた。 については、今年度もこの方針のもと、学生が地域活動に参加・貢献できる仕組み(きっかけ)づくり及び本キャンパスの各種イベント(収穫祭、体育祭、農大マルシェ等)に地域の方が参加するための取り組みを積極的に支援し、学生と地域が協働できる機会の拡大を図ることを目標とする。</p>	<p>①地域活動への積極的な参加を呼びかけるためのイベント実施(4~5月) ②地域団体や地元自治体との連携・情報共有(課題解決、仕組みづくり、リスク対応等)(通年) ③収穫祭とオホーツク農大マルシェ(地域団体が出店)の同時開催、体育祭への地域住民の参加(9~10月)</p>	<p>①日程の問題により、予定していた地域団体の参加を得られなかった。 ②地域団体や地元自治体と課題を共有し、それぞれにおいて対応策などを検討したが、共同での行動などにはつなげられなかった。 ③農大マルシェの収穫祭との併催は今年度で3回目となり、地域住民の参加型イベントとして定着した(荒天により来場者数は前年度比減)。</p>	<p>①②活動実績、参加団体数、参加学生数 ③地域からの参加者数・出展者数、来場者数など</p>	3	<p>・平成31年度への継続テーマとする。 ・継続課題として、教職員が主導するのではなく、学生自ら目的意識を持って企画や活動に参画できる仕組みを引き続き検討する。</p>

《評価凡例》

- 5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度が高い。
- 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。
- 3 方針に基づいた活動ができた。
- 2 方針に基づいた活動を行ったが、目標に対する達成度が不十分で、改善すべき点が多い。
- 1 方針に基づいた活動ができず、目標に対する達成度が不十分。

平成30年度 全学審議会設置委員会「活動計画書」

委員会名: 広報戦略委員会

委員長名: 金子 忠一(副学長)

活動計画提出日 平成30年5月2日

最終報告提出日 平成31年2月25日

<p>【活動方針】</p> <p>1) 学長方針及び東京農業大学事業計画に基づく諸施策実現と、組織的・戦略的に教育研究の成果に係る「発信力の強化」と「ブランド力の向上」を広報面から支援する方法を検討するとともに、広報に係る現状(情報配信手法、組織)、問題点を学内、他大学の状況調査により明らかにし、これらを解決できる支援方法を展開する。</p> <p>2) 全学的な広報を大学部署間の連携により展開し、本学の総合力を社会に示す。また、2020年東京オリンピック等イベントを見据え、広く本学のプレゼンスを社会に示すための施策を策定、実施により、延いては本学入試広報につなげる。</p>
--

目標 (改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など) (平成30年5月当初計画)	実施計画 (具体的な方法・手段とスケジュール)	最終報告 (平成31年3月末)	達成度を判断するための指標	成果 評価	課題及び改善事項 次年度への継続有無
【テーマ】 配信メディア(東京農大ホームページ、大学案内等)の強化 (継続課題)					
<p>【背景・目標】 (1) 既存ホームページ(H28全面リニューアル)の継続的な内容(見せ方と見せるもの)検討。 (2) 「東京農業大学アプリ」(H29リリース)の受験生、保護者、教育関係者(高校教員等)等に向けた継続的な内容(見せ方と見せるもの)検討。 (3) 「大学案内」に「大学院広報」を充実させ、大学院進学率を向上させる。</p>	<p>(1) 全学審広報戦略委員会の審議及び広報委員(H28各学科・課程)の協力を得て、魅力的な学科の学び等を配信する。 (2) 広報配信情報ホームページ、大学案内等に配信する情報について他大学の状況、学内ヒアリングと意見交換を実施する。 (3) 「大学案内」に「大学院広報」を充実させ、入学時から進路の一つとして大学院進学を意識させる。</p>	<p>当委員会は年度内に3回開催した。入試広報については既に構築しているメディア媒体(ホームページ、LINE、進学ナビ、大学案内、雑誌・新聞等)の活用は為されているが特段の戦略は策定できなかった。(1)ホームページにより本学の教育研究の魅力を発信(お知らせ、講義動画等)した。(2)他大学状況、学内ヒアリングはできなかった。(3)大学案内に大学院情報を掲載する予定である。</p>	<p>(1) 各種調査による比較 ・ホームページアクセス数、ユーザー数・志願者数、収穫祭・オープンキャンパス入場者数・マスコミ等の掲載状況 (2) ホームページ学内運用調査(予算、運用面)・各学科、所管への調査、ヒアリング (3) 大学院進学率</p>	2	<p>効果の高い広報戦略の策定と実施が課題である。 継続</p>
【テーマ】 配信情報の精査、広報媒体の決定 (継続課題)					
<p>【背景・目標】 教員の研究力、教育活動の成果、社会貢献等の配信が充分に行われていない状況にあるため、配信情報の収集、活用方法を精査し、かつ新たな配信方法を検討し、従来の農学分野の枠組みを超えた受験層の取り込みに努める。</p>	<p>(1) 情報収集システムの構築 収集した情報を各種広報媒体に合わせ加工し配信(各学科・課程・大学院の広報担当、各所管、3キャンパス、学生団体と連携)する新システムの調査及び開発を実施する。 (2) 配信方法の構築 ホームページ、大学案内、学科・課程パンフレット、大手業者広報媒体配信内容を、対象者を意識し再構築する。継続課題として、本年度は業者ヒアリング等を行う予定である。また、自己点検システム(H29リニューアル)を活用し、研究シーズ発信の促進等を実施する。</p>	<p>(1) 情報収集システムの構築の新システムの調査、開発は未着手である。 (2) 広報媒体(進学ナビ、進学雑誌、新聞・一般雑誌、高校・予備校広報については、検証を行った。調査の結果、広報は有効であるが、資料請求数からは費用対効果は見えにくいことが分かった。対象を受験生のほか保護者、高校・予備校、特定地域等として広報展開する方向を見出した。</p>	<p>(1) 各種調査による比較 1) ホームページアクセス数、ユーザー数等 2) ホームページの更新頻度 3) 大学ランキング等の評価内容</p>	3	<p>広報対象は受験生のほか保護者、高校・予備校、特定地域等を検討して広報戦略を策定することが課題である。継続</p>
【テーマ】 イベント(2020年東京オリンピック、2021年130周年記念等)に合わせた広報と戦略メッセージ (新規課題)					
<p>【背景・目標】 イベント、節目等に合わせた広報のため、(1)各学部、総合研究所、食と農の博物館等学内諸機関との連携による企画立案、(2)「農」の進化を裏付ける大学の先進性、国際性、将来性と、学生の学びとキャリアパスを強く打ち出す戦略メッセージと施策を次年度までに定める。</p>	<p>(1) 全学審広報戦略委員会の審議及び新学科広報委員(H28各学科・課程)の協力を得て、魅力的な戦略メッセージと施策を検討する。また、企業や公共団体との連携も視野に入れる。(2) 業者ヒアリング、他大学ヒアリング、学内ヒアリングと意見交換を実施し、本委員会において策定する。</p>	<p>次の2事業を計画し、平成31年度予算に特別予算を計上した。また、今後、SDGsをテーマとした広報展開のため、教員アンケートを実施した。なお、オリンピックに直接関係する広報はスポンサー以外制限されるので連動することはできない。 (1) 2020年新研究棟竣工及び2021年創立130周年に向けての広報、(2) 高校教員・塾進路担当対象大学説明会(大学の学び)</p>	<p>(1) 連携による企画立案の数 (2) 戦略メッセージと施策の策定の有無</p>	4	<p>次年度は計画を実施する。 継続</p>

【評価凡例】

- 5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度が高い。
- 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。
- 3 方針に基づいた活動ができた。
- 2 方針に基づいた活動を行ったが、目標に対する達成度が不十分で、改善すべき点が多い。
- 1 方針に基づいた活動ができず、目標に対する達成度が不十分。

平成30年度 全学審議会設置委員会「活動計画書」

委員会名： 総合研究所

委員長名： 山本 祐司

活動計画提出日 平成30年 4月23日

最終報告提出日 平成31年 2月21日

【活動方針】
 学長方針 NEXT125【Vision2：研究で評価される農大】【Vision3：地域に貢献する農大】【Vision4：社会・産業に貢献する農大】及びN2018中期事業計画 研究戦略（重点分野）農大6-1～6-3 及び管理運営（内部統制・危機管理）農大10-2に基づき、1. 学内プロジェクトを通じ研究基盤の構築 2. 農大研究シーズを社会へ発信 3. 企業・他機関との連携強化 の3テーマに重点をおき取り組み地域貢献を念頭においた各種地域連携関連事業の推進と支援を戦略的、統括的にリードする組織の確立を目指す。

目標 （改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など） （平成30年5月当初計画）	実施計画 （具体的な方法・手段とスケジュール）	最終報告 （平成31年3月末）	達成度を判断するための指標	成果評価	課題及び改善事項 次年度への継続有無
【テーマ】 学内プロジェクトを通じ研究基盤の構築（N2018事業計画：研究戦略 農大6-1, 6-3）					
【背景・目標】 私立大学研究ブランディング事業の補助金交付申請を念頭に、エコテックグリーンハウスエリア活用の方向性を検討し、外部資金の導入及び学内プロジェクトと関連付けて、農大ブランドに結び付く研究基盤の構築を目指す。	現在、総研としては研究計画の側面から研究戦略会議を通し、学内プロジェクト（新規・継続を含み）を立案すると共に、農大ブランディング事業について連携協定企業等を加え協議を進める予定。全学的な事業実施体制の整備状況を検討し各種委員会で協議を行い、今後のブランディング事業に向けた取組みを検討する。	私立大学研究ブランディング事業について、文部科学省は、同事業が当初の目的を達成したとして、平成31年度は新規募集を行わないと発表。これによりブランディング事業への応募はできなくなったが、本学の目的に沿うような応募事業等に向け、引き続き情報を入手するよう努めたい。平成31年度エコテックグリーンハウスエリア活用するための建設経費計上は厳しい状況であるが、実施に向けた計画をすすめるための調査経費を今後も交渉していきたい。	<ul style="list-style-type: none"> ・学長方針を確認し、再整備案の立案に着手できたか。 ・ブランディング事業委員会及びブランディング事業研究支援委員会を立ち上げ協議を行うことができたか。 ・施設計画及び使用について学内での統制が図ることができたか。 ・外部資金、共同研究、受託研究、寄付金及び企業との連携を視野に入れ再整備案が立案できたか。 	2	継続有 資金的な面を含め今後もエコテックグリーンハウスエリアの活用について継続的に取り組んで行く。
【テーマ】 農大研究シーズを社会へ発信（N2018事業計画：研究戦略 農大6-1, 6-2）					
【背景・目標】 先端的な学びである「農学」を推進するとともに生命、食料、環境、健康、エネルギー、地域創成など難問を解く「農学」として研究シーズを効果的に社会へ発信することが期待される。その新しい探求からも積極的な地域貢献、社会貢献を目指せるよう農大の研究シーズを社会へ発信されることが必要である。	農大の教員研究成果や研究対象を把握出来るよう社会へ研究シーズを発信する。研究シーズを効果的に社会へ発信していくため、広報戦略委員会と連携し農大ホームページ、総研ホームページ、紀要、学内外におけるプロジェクト報告会、シンポジウムの開催等あらゆる手段を以て研究シーズの情報公開等が広がるよう、具体的な施策の実施検討を行う。	農大の研究シーズを知ってもらうため、ホームページ、紀要、学内外におけるプロジェクト報告会、シンポジウムの開催等様々な手段による社会への情報発信を円滑に実施することができた。幅広い業種の企業より本学研究者とのマッチングについての問い合わせが増えており、随時対応をしている。	<ul style="list-style-type: none"> ・学長方針を確認し、立案に着手できたか。 ・社会に対し研究力・産学連携に係わる情報発信に繋がるものとなったか。 ・前年度の実施内容と比較検証し、より充実した内容となったか。 ・総研HPを活用した情報提供がルーチンワークとして実施できたか。 ・HP年間運用計画（メンテ含む）の立案と実施がされたか。 	4	継続有 例年通りの対応だけではなく、新たな施策を今後も検討していきたい。
【テーマ】 企業・他機関との連携強化（産学連携の推進）（N2018事業計画：研究戦略 農大6-2）					
【背景・目標】 企業等との連携協定の締結を通じ、大学内のシーズと企業のニーズを結びつけ、研究活動の活性化を押し進める。	大学として有益となる包括連携を目指し、外部資金に繋がる成果を得る。大学と企業双方が求める協定内容を確認し合い、社会貢献に繋がる取組みを検討する	平成30年度における企業との包括連携協定は6件にのぼり、本学の研究者を中心に社会貢献に繋がる取組みが進められている。特に日立トルブルウィン、三井物産とは緊密な関係を持ち国内外における連携事業、人事交流等が実施されている。	<ul style="list-style-type: none"> ・学長方針を確認し、立案に着手できたか。 ・産学連携の手順が可視化され、関連部局と共有されたか。 ・連携企業等からの初期対応からクロージングまで記録・状況把握が出来ているか。 ・企業等の要望に対し協力研究者を紹介できているか。 ・マッチングの程度により必要な展開を支援しているか。 ・協定後タスク表を作成し、双方の進捗情報を常に把握することが出来ていたか。 	4	継続有 事務組織改組に伴い将来的な組織の形を考慮した対応を検討していく。

《評価凡例》

- 5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度が高い。
- 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。
- 3 方針に基づいた活動ができた。
- 2 方針に基づいた活動を行ったが、目標に対する達成度が不十分で、改善すべき点が多い。
- 1 方針に基づいた活動ができず、目標に対する達成度が不十分。

平成30年度 全学審議会設置委員会「活動計画書」

委員会名：教職学術情報課程

委員長名：課程主任 上原 巖

活動計画提出日 平成30年 5月 2日

最終報告提出日 平成31年 2月 25日

【活動方針】 教職課程においては、教育学分野5研究室（教育学研究室、教育心理学研究室、理科教育研究室、農業科教育研究室、技術科教育研究室）を中心に、幅広い知識と実践的指導力を持つ各教科教員養成を目指す。中学校・高等学校の教員を養成する中で、「学生に愛される農大」「教育で評価される農大」「地域に貢献する農大」「社会・産業に貢献する農大」「卒業生に愛される農大」を実現していく。学術情報課程においては、学芸員・司書資格を取得するために、各学科で学ぶ専門教育に加え、幅広い教養を学び、学生にさらなる付加価値を付けるべく各学科と連携しつつ、教育活動を行う。また、東京農業大学中期計画を実現すべく、農学部改組等の対応も考えつつ活動する。				
目標 (改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など) (平成30年5月当初計画)	実施計画 (具体的な方法・手段とスケジュール)	最終報告 (平成31年3月末)	達成度を判断するための指標	成果評価 課題及び改善事項 次年度への継続有無
【テーマ】 高度な専門性と実践的指導力を育む教員養成				
【背景・目標】 高度な専門性を有し、実践的指導力を育む教員養成を行う。教職実践演習をはじめ、学外活動やボランティア活動なども包括した「学びの集大成」を創造しながら、教員としての資質・能力を十分に兼ね備えた学生の教育支援体制を促進する。	1) 一種教員免許状取得のための教職及び教科に関する授業を3年次までに履修すると共に、教育実習指導における模擬授業の実施により、4年次の教育実習に向けた十分な準備を行う。教育実習後は、「学びの集大成」としての教職実践演習を行う。教職実践演習では、学生が学校現場における実践的な演習を通じて教職の課題を明確化し、自己の資質・能力の向上に生かすことを目的としている。 2) 教育現場での学びを目的とし、各教育委員会等と連携して公立小・中学校における学校ボランティア活動を推進する。また、都立農業高校との高大連携により、農業科教育法に関わる実習授業を行う。	1) 本年度の教育実習生は、225名中217名が無事に実習を終了することができた。2) 教職実践演習での「学びの集大成」として、教員採用試験正規格者に対して、東京、神奈川、茨城など計11校の小学校、中学校、高校での現地演習を行った。2月22日に現地演習報告会を行った。3) 教職実践演習での授業の一環として、世田谷区桜丘中学校、南毛利中学校で授業見学を行い、学校における授業運営に関する学びを深めた。4) 世田谷区教育委員会主催の学校ボランティアや、埼玉県教育委員会主催のチュードントサポーターに関する説明会を実施し、ボランティア活動活動の推進を行った。5) 8月に高大連携事業として、都立園芸高校での農業実習を8月に行い、授業を12月に行った。6) 本学卒業生対象の夏季若手教員研修会に教員志望の学生も参加し、新しい教育プログラム、教材を体験するだけでなく、現職教員との交流も行き、教員の仕事についての理解を深めた。	・教職課程就職状況 ・教職に関するアンケート	4 ・教職課程開講科目内容の改善。 ・各研究室教員による学生指導（進路相談も含む）の充実。継続有
【テーマ】 教員採用試験対策講座の充実				
【背景・目標】 教職課程開講科目以外にも、学生が学びを深めたい専門教科、教職教養に関して、教員採用試験対策講座として、外部講師（教育委員会採用担当経験者等）、委託業者講師および教職課程教員が、講義や面接指導を行い、より多くの教員採用試験正規格者を輩出できるよう、学生への支援を行う。	教職課程履修3年生（希望者は2年生も受入可）を対象とし、9月から約1年間対策講座（年38回、模擬試験3回）を毎週土曜日に実施する。外部講師（教育委員会採用担当経験者）、教職課程教員及び委託業者講師による授業や面接指導により、現役合格者数の増加を目指し、学生への支援を行う。	教員採用試験対策講座を受講した最終合格者へのアンケート調査は、2月15日に実施した。その結果、学部現役合格者のほとんどが、3（やや満足）、4（満足）を選択した。3年生対象の採用試験対策講座（64名登録）は、2月23日段階で17回の講習が終了した。	・教職課程就職状況 ・教員採用試験対策講座受講者数及び開催後実施する受講生アンケート（開催内容、回数等、要望）	4 ・出欠状況を把握し、適宜指導を行いながら欠席学生を減少させる。 ・4年次からの参加者を追加し、最終合格者を増加させる。 ・大学推薦による受験者を募り、最終合格者を増加させる。継続有
【テーマ】 理系の学芸員・司書の養成				
【背景・目標】 日本国内の学芸員・司書養成大学の殆どが人文・社会科学系の大学である現状をふまえ、本課程は、東京農業大学に設置されていることの特徴を生かし、数少ない理系の素養を有する学芸員・司書の教育を実施する。 評価目標： ①博物館・図書館の基本的な知識の修得 ②研究活動や情報化社会で必要とされる情報活用能力の養成。 ③企画立案等の策定ができる創造的な人材の養成 ④博物館・図書館とその周辺産業やそれらに従事する卒業生との緊密な連携の推進	本課程は、博物館法・図書館法に規定されている法令科目に則り、教育を実施することにある。但し、東京農業大学に設置されている利点を生かした教育も併せて実施していく。 ① 実習・演習を通じて個々の学生にきめ細やかな指導を実施する。 ② 非常勤講師との意見交換会の実施 ③ 情報提供機関やネットワーク上の情報収集・加工・管理を学び、各学科における円滑なレポート・卒業論文作成に寄与する。 ④ 展示計画の企画により、博物館における情報提供の重要性について学ぶとともに、企画立案能力も養う。併設博物館（食と農の博物館等）と連携した教育を実施する。 ⑤博物館・図書館および周辺産業と連携し、学生の就職活動支援を実施する。また、卒業生とも連携し、ネットワークを形成させる。	実習および演習の実施にあたり、個別面接を実施することで、各学生からの質問、要望に細やかに対応した。実習先においても、実習所見がおおむね高く評価されていた。就職については、個々の学生指導、ニュースレター、課程リーフレットの関連機関への配布により、就職斡旋にもむすびついた。また、公共図書館、博物館をはじめ、関連施設への就職内定をさせることができ、また、卒業生の会を開催することにより、就職および関連業界の情報収集も行った。学芸員・司書以外の資格として、検索技術者検定の受検を指導し、7名が受検し、5名が合格した。	① 学生が実施する授業評価と派遣先実習館の所見などにより評価を行う。 ② 非常勤講師との意見交換会を実施し、授業に関する問題点、改善点、学生指導方法について検討する。 ③ 検索技術者検定3級（情報科学技術協会）の合格者数の向上、研究情報の円滑な収集ができるように教育支援を進める。 ④ 自然科学系博物館、植物園、動物園、図書館等実習学生の派遣を積極的に行い、就職に結びつく情報を収集する。また、ニュースレターを発刊し、関係機関に配布する。 ⑤ 就職動向を把握するため、卒業生との会を開催すると共にキャリアセンターとの情報交換に努める。	4 平成31年度は、履修者数が増加することから、学生指導に多くの時間を費やすこととなり、そのため、綿密な授業計画の立案が必要となる。また、非常勤講師との打ち合わせを十分に実施し、充実した授業への取り組みができるように一層の協力体制をはかる。平成31年度への継続有。

《評価凡例》

5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度が高い。

4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。

3 方針に基づいた活動ができた。

2 方針に基づいた活動を行ったが、目標に対する達成度が不十分で、改善すべき点が多い。

1 方針に基づいた活動ができず、目標に対する達成度が不十分。

平成30年度 全学審議会設置委員会「活動計画書」

委員会名： 図書館

委員長名： 杉原 たまえ

活動計画提出日 平成30年4月24日

最終報告提出日 平成31年2月25日

【活動方針】利用しやすい環境を整備し、教職員・学生の教育・研究・学習の支援を推進する。

目標 (改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など) (平成30年5月当初計画)	実施計画 (具体的な方法・手段とスケジュール)	最終報告 (平成31年3月末)	達成度を判断するための指標	成果 評価	課題及び改善事項 次年度への継続有無
【テーマ】所蔵コレクションの充実					
【背景・目標】 ・利用者のニーズに応えたコレクション収集につとめる。 ・新学部・学科関連の資料収集は、完成年度にむけて充実をはかる。 ・DB、EJの契約見直しを進める。	・教職員選書だけでなく、学生による選書、WEB選書を推進する。 ・図書館HPの「購入希望図書申し込み」の認知度を上げる。 ・DB、EJの利用状況を分析する。	・見計らい選書2回、店頭選書2回、学生選書1回を行った。 ・選書による購入数は昨年度並みであった。 ・ED、DVの利用状況を分析し約200万円の契約を解除した。	・学生選書による購入冊数 ・WEB選書による購入冊数 ・図書館HPの「購入希望図書申し込み」による購入冊数 ・使用頻度の少ないDB・EJの割り出し	4	有
【テーマ】学習施設の利用促進					
【背景・目標】 ・アクティブ学習施設の認知度を高め有効利用を促進する。 ・利用者のニーズに応える企画立案を行い、利用者の拡大をはかる。	・アクティブ学習施設をフレッシュマンセミナー等で紹介する。 ・図書館ツアーの実施等 ・利用者からの聞き取り調査等に基づく企画立案 ・「利用者の声」の検証。	・4階の学習室グループ室、6階のコミュニケーションフロアは、昨年を上回る利用者数が見込まれる。	・アクティブ学習施設の利用者数 ・図書館ツアーの実施数 ・各企画対象本の貸出冊数	4	有
【テーマ】本学の学術成果の社会発信					
【背景・目標】 農学集報の発行、東京農業大学機関リポジトリへのコンテンツ登録により広く社会に本学の学術成果を発信する。	・農学集報への投稿を呼びかける。 ・リポジトリ運用要領の冊子への掲載を進める。	・学術雑誌編集委員会、図書館運営委員会で投稿の呼びかけを行った。 ・リポジトリ登録手続き案内と運用要領を「大学院学生便覧」に掲載した。	・農学集報の発行(年4回) ・農学集報をリポジトリに登録 ・学位論文をリポジトリに登録	4	有
【テーマ】大学史資料及び貴重資料等の収集・保存					
【背景・目標】 ・「実学の杜」『沿革:東京農業大学のあゆみ、実学:農大のいま』リニューアルを実施する。 ・榎本家から寄贈された榎本武揚関係の資料について、保存態勢の整備、適切な資料管理を実施する。 ・資料の公開を推進する。	・「実学の杜」リニューアルは、学部表示部分を6月の教育懇談会までに実施、残り部分は、8月のオープンキャンパスまでに実施する。 ・流星刀の展示等を検討する。	榎本武揚の書1点、二行書1点、肖像画1点の複製を作成、稲花小学校に無期限貸出を行った	・リニューアルの進行状況 ・展示、公開の状況	5	有

《評価凡例》

- 5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度が高い。
- 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。
- 3 方針に基づいた活動ができた。
- 2 方針に基づいた活動を行ったが、目標に対する達成度が不十分で、改善すべき点が多い。
- 1 方針に基づいた活動ができず、目標に対する達成度が不十分。

平成30年度 全学審議会設置委員会「活動計画書」

委員会名：厚木学術情報センター

委員長名：和久井 健司

活動計画提出日 平成30年 5月 7日

最終報告提出日 平成31年 2月 25日

【活動方針】
厚木学術情報センターは、開設以来一貫して取り組んできた農学部図書館としての機能の充実と厚木キャンパスのネットワーク環境の維持に努め、教育・研究活動への支援を行う。
特に、平成30年度より稼働する新農学部体制やネットワーク更新に対応するため、厚木学術情報センターがもつ教育・研究支援機能をより充実させるべく、新たなサービスの導入の検討やスタッフの意識改革などに努める。

目標 (改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など) (平成30年5月当初計画)	実施計画 (具体的な方法・手段とスケジュール)	最終報告 (平成31年3月末)	達成度を判断するための指標	成果 評価	課題及び改善事項 次年度への継続有無
【テーマ】 教育・研究支援機能の充実に向けた円滑な運営					
【背景・目標】 ○学長の7つのビジョンを実現するために、学術情報センターは「図書館機能」と「情報センター機能」の充実を図るだけでなく、学習支援や研究支援のために積極的に新たなサービスの提供を図る。	○学長の7つのビジョンのうち、「教育で評価される農大」と「研究で評価させる農大」の2点に力点を置き、その実現に向けた環境整備を行う。 ○アクティブラーニング環境の充実とその効果的活用の実現を図り、情報収集や検討を行う。	・教育支援として、1年生の共通演習(情報検索)に2週(1日2学科×2日)に渡って協力した。 また、従来からの学科教員からの検索実習依頼にも6回(1学科当り1～2時限)対応した。 ・より使いやすいアクティブラーニング環境の整備に努力した。	○新農学部のカリキュラムに基づき、学生の満足度向上に繋がる講習会などのイベントを企画・開催する。 また、参加者へのアンケート調査PDCAサイクルを回していく。	3	・引き続き、学科と連携しながら教育支援の一環としての情報検索実習などを継続していきたい。 ・学生の満足度に関する意見集約が積極的に実施できなかった。 次年度も継続していきたいが、事務組織改編があるためどのような形で実施できるかは未定である。
【テーマ】 農学部改組やネットワーク更新への対応					
【背景・目標】 ○農学部改組に伴い、新実験実習棟の建設や研究棟の改修など厚木のネットワーク環境が改修・変更されるため、コストパフォーマンスを考慮しつつ、学長のビジョンと新たな農学部の教育理念に合致するような仕様の検討や計画の立案を目指して関係学科や部署との連携をはかる。	○農学部改組に伴い、新たなネットワーク環境を実現するための仕様検討や関係各所との連絡調整を行う。	・世田谷コンピュータセンターと協力して、Skype for Businessの実用環境を整備した。(伊勢原農場や富士農場と厚木キャンパスとの遠隔会議実現など) ・実験実習棟建築に際して、合理的なネットワーク構築の為の助言を行った。	○仕様・機器構成や運用方法などについて、農学部内での意見集約を行うとともに3キャンパス間での効果的な運用に努める。 ○設置済のアクティブラーニング環境の効率的な運用方法を検討・確立する。	4	・Skype for Businessや実験実習棟のネットワークに関する運用実績の蓄積とマニュアルの整備。 次年度も継続していきたいが、事務組織改編があるためどのような形で実施するかは未定である。
【テーマ】 学術情報センタースタッフの意識向上					
【背景・目標】 ○事務職員は、学部改組に伴う環境変化だけでなく、大学進学者減少など社会全体の環境変化を踏まえ、学生の満足度を上げる努力が要求される。各種研修会へ積極的に参加して自己研鑽に励み、大学人としての意識向上に努める必要がある。	○日常業務について、継続性と事務組織の見直しを意識した整理・改訂に取り組んでいく。 ○業務の一部外注化に伴い、管理・運営の視点に立ったマネジメント能力の向上に努める。	・丸善雄松堂のセミナーに参加することにより、大学における教育において図書館が担うべき部分について学ぶ機会を得た。 ・業務委託の業者との良好なコミュニケーションを継続できた。	○管理者研修等に積極的に参加して、マネジメント的思考を身に付ける努力をする。 ○農学部の各種イベントに積極的に参加することで、組織への帰属意識の向上を図る。	4	・外部研修の成果が業務に十分反映されているとはいえない状況がある。 ・オープンキャンパスやセンター入試など、農学部のイベントには十分な協力ができた。 次年度以降も継続したいが、事務組織改編があるためどのような形で実施できるかは未定である。

《評価凡例》

- 5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度が高い。
- 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。
- 3 方針に基づいた活動ができた。
- 2 方針に基づいた活動を行ったが、目標に対する達成度が不十分で、改善すべき点が多い。
- 1 方針に基づいた活動ができず、目標に対する達成度が不十分。

平成30年度 全学審議会設置委員会「活動計画書」

委員会名： 学術情報センター(オホーツクキャンパス)

委員長名： 学術情報センター長 佐藤 広顕

活動計画提出日 平成30年 4月23日

最終報告提出日 平成31年 2月25日

【活動方針】 学生の基礎学力の修得と研究能力の向上のための環境を整備する。

目標 (改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など) (平成30年5月当初計画)	実施計画 (具体的な方法・手段とスケジュール)	最終報告 (平成31年3月末)	達成度を判断するための指標	成果 評価	課題及び改善事項 次年度への継続有無
【テーマ】 ネットワーク機能の維持					
【背景・目標】 本年度にネットワーク更新が予定されており、現在の機能をスムーズに次期システムに移行する必要がある。	コンピューターセンターと密に連携し、新規ネットワークに移行するための課題を洗い出し、施策を検討する。	3キャンパス連携して以下に取り組み、9/17より本運用を開始。 1.サービスの新規・継続・廃止計画に基づく更新後システム構成の具体化 2.ネットワーク環境とシステム構成の具体化 3.上記実現に向けた作業実施	各種設定期日の遵守 世田谷キャンパスとの連携度の確認	4	キャンパス横断的なシステム構成のため障害時など対応が難しい面はあるが、今後も連携しながら、稼働後の運用状況を見つつ継続的に最適化を図っていく必要がある。
【テーマ】 研究力の向上のためのウェブツール利用の促進					
【背景・目標】 本学の図書館・学術情報センターでは多くの電子ジャーナル、電子化資料を備えており、また、専門研究のための検索ツール、研究支援ツールが利用できる。これらウェブツールを学生や教職員が十分に使いこなすことで、研究の効率と質が向上することが期待できる。	Scopus、Web of Science、JDreamⅢなどの文献検索ツール講習会を、在学中に複数回受講するよう働きかける。 SciFinder Webなどの専門性の高いウェブツールの講習会では、研究室配属された学生に受講してもらうよう各学科に依頼する。	実効性を上げるため授業とのタイアップも図りつつ各種利用講習会を実施。 1.JdreamⅢほか(5/31-6/1) 232名 2.Scopusほか(6/14) 80名 3.SciFinderWeb(6/22) 123名 4.東洋経済DCL(11/13)30名	講習会参加人数 卒業論文作成時の文献調査の習熟度	4	遠隔地のため講師派遣に制約があり、授業タイアップの調整など難しいところもあるが、実効性を上げるためにも早いタイミングでの連絡・調整を図っていく必要がある。 来年度も継続したい。
【テーマ】 蔵書の整備の為のスペース確保					
【背景・目標】 オホーツクキャンパス図書館の蔵書は12万冊で、図書収容能力が限界となっている。最新の蔵書の整備のため、不要蔵書の大幅な除籍作業が必要である。	除籍する蔵書の選定のため、過去の利用度と必要性を調査する。	除籍作業を3回行い、新規受入資料の排架スペース確保に努めた。 1回目 1,489点 2回目 1,399点 3回目 984点 計3,872点 除籍本はラウンジでの閲覧やリサイクルに供している。	新規に整備した蔵書の配架状況	4	除籍(廃棄)と受入のバランスを取りながらの自転車操業状態にあり、効率的な除籍のための作業スペース確保と、起案・決済に要している時間の短縮が課題。 来年度も継続が必要。

《評価凡例》

- 5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度が高い。
- 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。
- 3 方針に基づいた活動ができた。
- 2 方針に基づいた活動を行ったが、目標に対する達成度が不十分で、改善すべき点が多い。
- 1 方針に基づいた活動ができず、目標に対する達成度が不十分。

平成30年度「活動計画書」
委員会名：エクステンションセンター
委員長名：センター長 大浦 裕二

活動計画提出日 平成30年5月8日
 最終報告提出日 平成31年2月25日

<p>【活動方針】 「地域に愛される農大」「社会・地域に貢献する大学」を目指す。 エクステンションセンター業務は、以下の通りである。 (1)オープンカレッジの企画運営・公開講座の実施・世田谷区との連携事業 (2)グリーンアカデミーの運営 (3)地方自治体等との連携事業の推進支援</p>

目標 (改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など) (平成30年5月当初計画)	実施計画 (具体的な方法・手段とスケジュール)	最終報告 (平成31年3月末)	達成度を判断するための指標	成果 評価	課題及び改善事項 次年度への継続有無
---	----------------------------	--------------------	---------------	----------	-----------------------

<p>【テーマ】 オープンカレッジの充実</p>					
<p>【背景・目標】 1. オープンカレッジ開講方法及び開講日程の検証を行い、平成31年度の開講講座を企画する。</p>	<p>(1) 過去の実施講座の収支の精査 ①問題点の洗い出し (7月下旬まで) ②講座内容等の検証及び問題点への対応 (9月下旬) (2) 講座受講生に対するアンケートの実施及びアンケート結果の精査 ①問題点の洗い出し (8月上旬まで) ②問題点への対応 (10月下旬まで) (3) 平成31年度前期オープンカレッジ講座の企画募集 上記(1)、(2)の集計結果等を取りまとめ、エクステンションセンターとしての提案をエクステンション運営協議会に諮る。(11月中旬)</p>	<p>1. オープンカレッジは2019年4月より世田谷代田サテライトキャンパスの利用と(株)農大サポートへの業務委託が決定したことで、講座ごとの収支計算や講座日程等、全面的な精査を行った。</p>	<p>受講生アンケート結果と問題点を考慮した平成31年度講座の企画募集を行うことが出来たか。</p>	<p>4</p>	<p>オープンカレッジの在り方、方向性をエクステンションセンター運営会議で検討し、(株)農大サポートへの業務委託統括管理をどのように行うか、協議していく必要がある。 2019年度は継続しない</p>

<p>【テーマ】 グリーンアカデミー受講生確保と授業等の充実</p>					
<p>【背景・目標】 1. ここ数年、本科(定員80名)・専科(定員150名)が定員を満たしていない状況にあるため、受講生確保の方策と授業等教育内容の向上を検討する。 2. 世田谷区委託事業「土と農の交流園講座」では、世田谷区との連携を強化し運営の向上に努める。</p>	<p>1. 安定した受講生の確保 (1) 受講生アンケートの実施と講師と課題及び対策に関する打合せを実施する。 教育環境については施設設備の利便性と安全性確保を図るために維持管理に努める。 (2) 広報媒体の再検討、及び募集チラシの配布先を拡大するなど効果的な広報活動を実施する。 2. 世田谷区と受講生の意見や要望を踏まえた委託事業内容の充実・向上に努める。</p>	<p>1. 受講生確保、教育内容向上のための方策を示すことができず、2019年度も本科、専科ともに定員を充足することができなかった。 2. 2019年度の実施は決定したが、世田谷区からは厳しい予算状況を傳達されており運営の向上、充実は困難である。</p>	<p>1. 本科・専科・生活健康科の受講志願者数。 受講生及び講師へのアンケート評価。 2. 世田谷区委託事業「土と農の交流園講座」の受講生へのアンケート評価。</p>	<p>3</p>	<p>1. 収支均等維持はできているが、施設設備の老朽化、定員割れなどの課題を抱えており社会貢献や広報価値として運営していくのか、運営状況の改善を目指していくのか判断する必要がある 2. 世田谷区に施設環境整備(講義に使うネット環境、トイレ整備)や運営予算増額を依頼したが、厳しい回答を得ている。 2019年度は継続</p>

<p>【テーマ】 地域連携事業への推進支援</p>					
<p>【背景・目標】 1. 連携協定先の活動情報の収集及び整理を行い、課題解決に向けて取り組むとともに、産官学連携への発展の可能性を探る。 2. 本学が取り組んでいる地域連携活動成果の情報整理とホームページや情報誌等への発信。 3. 連携活性化のために教員データベースの作成を検討し、様々な情報発信を通じて学内外関係者の地域連携事業の理解促進を図る。</p>	<p>1. 連携先への情報提供と教員関係者からの活動報告書を毎年取りまとめて、活動状況を把握し、連携内容を体制内で共有化する。 2. 連携に関するホームページの充実、情報誌の作成。 3. 連携先とのイベント(収穫祭等)及びシンポジウム開催に向けての企画立案。</p>	<p>1. 2017年度活動報告書の取りまとめを行った。(39件中報告書提出22件、活動なし8件、未報告9件) 2. ニュースなどの積極的な発信を行った 2017年度活動報告は取りまとめ次第、掲載予定。 3. 自治体主催行事への参加並びに収穫祭地域連携物産展、産官学意見交流会、地域産品展への出展など積極的に情報発信に努めた。</p>	<p>1. 連携活動の実態把握を実施し、情報収集や整理を行うことが出来たか。 学内関係者と情報の共有化を図り、組織的な体制づくりが出来たか。 2. 地域連携ホームページの充実。地域連携リーフレットの作成及び発行。 3. 情報発信(収穫祭・意見交換会)の企画実行。</p>	<p>4</p>	<p>2020年度新事務組織に円滑な移行を行うために業務マニュアルと連携ガイドラインを作成する必要がある。 2019年度は継続</p>

- 《評価凡例》
- 5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度が高い。
 - 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。
 - 3 方針に基づいた活動ができた。
 - 2 方針に基づいた活動を行ったが、目標に対する達成度が不十分で、改善すべき点が多い。
 - 1 方針に基づいた活動ができず、目標に対する達成度が不十分。

平成30年度 全学審議会設置委員会「活動計画書」

委員会名:コンピュータセンター

委員長名:センター長 高橋 新平

活動計画提出日 平成30年5月2日

最終報告提出日 平成31年2月21日

【活動方針】
 コンピュータセンターは、情報教育の実施、ネットワーク基盤の整備・運用等の役割を担っている。コンピュータセンターに設置されている、教育・研究部門と事務室が密に連携しながら、教育支援、研究支援、就活支援、キャンパスライフ支援などの業務を継続的に実施する。東京農業大学中期計画を実現すべく、農学部改組、新研究棟、法人学園化構想(併設高校・中学校・小学校等)の対応を意識し、コンピュータセンターを活動させる。また、本年度はコンピュータネットワークシステムのリプレースを控えている重要な任務があるので、後期授業を滞りなく実施できるように準備を進める。

目標 (改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など) (平成30年5月当初計画)	実施計画 (具体的な方法・手段とスケジュール)	最終報告 (平成31年3月末)	達成度を判断するための指標	成果 評価	課題及び改善事項 次年度への継続有無
【テーマ】 【教育支援】情報基礎(一)、情報基礎(二)の授業支援					
【背景・目標】 目標:円滑な授業運営のための支援を行う 評価目標: ①計画通り実施できたか ②問題点・改善点を把握し、対処できたか	①時間割調整と作成 ②TA・アルバイト配置調整 ③TA・アルバイト労務管理 ④パソコン保守実施(春、夏) ⑤演習室点検 ⑥非常勤講師との意見交換会調整と実施 ⑦テキスト改訂の調整 ⑧ネットワーク利用ガイド(サブテキスト)改訂の調整	・障害(視覚、聴覚)のある各学生対応を所属学科及び授業担当教員と連携し、授業が無事終了した。 ・非常勤講師との意見交換会(7月、12月実施)で欠席の多い学生を把握し該当学科に連絡をした。また、来年度シラバス、テキスト、ガイドブックの改善点をチェックし、来年度版作成が無事終了した。	・非常勤講師との連絡票(月に一度回収)により日常的問題点を把握する。 ・意見交換会(7月、12月開催)により授業の様子、問題点、テキスト、シラバス等に対する意見、改善点をチェックするとともに欠席の多い学生などの把握も行う。	4	・授業運営に必要不可欠なTA,SAの人員確保と十分な予算確保が課題である。 ・全学必修科目(前学期、後学期)に専任教員が1名しかいないため、時間割作成・授業運営などコンピュータセンターの負担が増えている。また、現在の非常勤講師の年齢から新規採用も検討しなければならない。
【テーマ】 【教育支援・就活支援】Microsoft Office Specialist対策講座及び認定試験の実施					
【背景・目標】 ①パソコン利用技術の向上 ②就活に役立つ認定資格の取得	以下の手順で実施する ①実施計画案・調整 ②実施準備 ③後方 ④説明会開催 ⑤受付 ⑥講座開催 ⑦試験運用	平成30年度はネットワーク更新のため、夏休み期間の実施はできなかったが、春休み期間に新バージョン(2016)での開講を計画し募集したところ、昨年を大きく上回る申し込みがあった。受講者の満足度は依然高く、講座のお知らせを出す前から問い合わせに来る学生もいるため、一定の需要がある資格と思われる。	①説明会でアンケート実施 ②講座でアンケート実施 ③実施結果の確認と報告を行う	4	この資格講座は、パソコンのスキルアップに加え、学生生活や就職活動に有用であるため、継続して実施する。
【テーマ】 【教育支援、研究支援、キャンパスライフ支援】ネットワーク環境の基盤整備と運用およびセキュリティ管理					
【背景・目標】 基本方針に基づくネットワーク環境整備 ①教育効果の向上に資する基盤 ②研究活動を支える基盤 ③キャンパスライフに役立つ基盤 ④大学運営を支える基盤	日々の運用の中で以下のことを実施 ①運用状況の確認 ②利用状況の確認 ③利用者サポート ④障害対応 ⑤平成30年度ネットワークシステム更新に伴う作業	・ネットワーク・サーバ等システム運用状況監視、システム利用統計、サーバの脆弱性対策やSPAMメールやウイルス対策のセキュリティ対策等を引き続き実施している。 ・利用者へのセキュリティアラート発信や情報倫理教育も引き続きおこなっていて、情報倫理教育の未受講者に対して督促状の送付等の管理もおこなっている。 ・10月より新ネットワークシステムで稼働中のため、引続いてそれに対する運用監視およびトラブル等の対応も実施している。	運用状況、利用状況、利用者サポート状況、障害対応状況等を統計処理し、定例会議で確認するとともに改善点を洗い出す。ネットワークシステム更新作業調査・調整を行う。	4	トラブル対応等は出来るだけ迅速に対応出来る様にする。 来年度も引続いて実施する。

《評価凡例》

- 5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度が高い。
- 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。
- 3 方針に基づいた活動ができた。
- 2 方針に基づいた活動を行ったが、目標に対する達成度が不十分で、改善すべき点が多い。
- 1 方針に基づいた活動ができず、目標に対する達成度が不十分。

平成30年度 全学審議会設置委員会「活動計画書」

委員会名： 「食と農」の博物館

委員長名： 江口 文陽

活動計画提出日 平成 30年 4月 27日

最終報告提出日 平成 31年 2月 25日

【活動方針】

- ①学術的価値を保ちつつ、かつ平易に「見て」「触れて」「感じて」「記憶に残る」展示を目指す。
- ②展示を小分けにせず、大きく。
- ③読ませる展示から見せる・魅せる展示へ。
- ④地域密着型博物館としての事業協力を継続する。

目標 (改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など) (平成30年5月当初計画)	実施計画 (具体的な方法・手段とスケジュール)	最終報告 (平成31年3月末)	達成度を判断するための指標	成果評価	課題及び改善事項 次年度への継続有無
【テーマ】 東京農大の「今までを」「今を」「これからを」発信する					
【背景・目標】 現在の我々は、従来の枠組みでは推し量ることのできない大きな社会変革を目の当たりにしているといえる。そのような状況は必然的に、大学の存在価値にも大きく影響してくる。東京農業大学は社会の進歩と変革と共に変わりゆく研究・教育へのニーズに対応するべく、学部学科の新設・再編を進め、最高学府に恥じぬ充実した研究・教育現場の実現に努めている。「食と農」の博物館はそのような東京農業大学の「今」を発信していく。引き続き、各学科1名の教員(助教以上)で構成されている博物館運営委員に積極的ににかかわってもらうことで高度な活動を維持・展開する。また、学内だけではなく食と農を結節点にして学外の研究諸団体と連携していきたい。(別紙添付)	(別紙添付)		年間入館者数は129,000人の水準を維持している。入館者数の確保はどこの大学附属博物館でも苦勞していることを考えれば、年間10万人を超える入場者がある当博物館は異例中の異例といえるのではないか。一般の方や農大ファンのほか、高校生はもちろんのこと、中学生・小学生の入館者、幼児を連れた親の入館者も多く、教育面に広く貢献していることが窺える。また、各メディアによる取材も年間を通じてあり、東京農大の広報面にも一役買っていることは間違いない。他方、所蔵資料の問い合わせや貸出等も増えてきた。社会的に注目を集められる企画展示等で認知度が更に高まってきたように思われる。以上のことから、前年度実績と同程度の維持をもって達成度判断の指標としたい。 【結果】 11月に「egg東京農大世田谷通り店」をオープンすることができ、子供連れの来館者が目立つようになり、賑わいが出てきたことは今年度の特徴である。また、各種イベントや展示が充実してきており、更には博物館そのものへの取材はもとよりeggを加えての取材申込も出始めている。博物館オリジナルのLINEスタンプを作成して広報活動の充実化を図った。「食と農」の特化がさらに進み、今後の話題性に期待が持てる年度であった。	4	基本的には平成30年度のテーマや目標の継続となるが、eggと進化研との相互作用を活用し、関連行事の開催方法の向上を図り、来館者の増加と話題性の増大を目指してゆく。

《評価凡例》

- 5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度が高い。
- 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。
- 3 方針に基づいた活動ができた。
- 2 方針に基づいた活動を行ったが、目標に対する達成度が不十分で、改善すべき点が多い。
- 1 方針に基づいた活動ができず、目標に対する達成度が不十分。

平成 30 年度 全学審議会設置委員会用添付資料 「博物館業務計画」

委員会名 「食と農」の博物館

活動計画提出日 平成 30 年 4 月 27 日

最終報告提出日 平成 31 年 2 月 25 日

委員長名 博物館長 江口 文陽

【活動テーマ】

○ 東京農大の「今までの」「今を」「これからを」発信する

【活動目標・指針】

- ① 学術的価値を保ちつつ、かつ平易に「見て」「触れて」「感じて」「記憶に残る」展示を目指す。
- ② 展示を小分けにせず、大きく。
- ③ 読ませる展示から見せる・魅せる展示へ。
- ④ 地域密着型博物館として事業協力の継続。

※下記の各事項については、上記の「活動テーマ」と「活動の背景①②③④」と共に平成 29 年度第 2 回博物館運営委員会（平成 29 年 12 月 12 日）において承認済の「平成 30 年度 東京農業大学「食と農」の博物館事業計画（活動計画）」である。

項目	事業内容	摘要
展示	① CM-BOX ② 榎本・横井「二人の学祖」解説パネルと関連資料(榎本：愛用のテーブル/横井：弔旗と感謝状)、東京農業大学建学以来の「歴史と沿革」解説パネル ③ クリオネ、トラクター3台(コマツ、フィアット、フォード)、二母性マウス「かぐや」、鈴木梅太郎の「オリザニン」、材鑑標本7点、南禮蔵・麻生昇平リン鉱石コレクション、進化研コレクションと解説パネル ④ 触れる地球(イタリアのミラノ万博に出展のデジタル地球儀/提供・全国農業協同組合中央会) ⑤ 鶏の剥製学術標本コレクション121体、東京農業大学卒業生の蔵元紹介コーナー(酒瓶のオブジェ)、いろいろな酒器コレクション(住江金之コレクション)、古民家の一部再現ジオラマ(学術情報課程と協力)と古農具 ⑥ 東京農業大学創立125周年記念特別企画・三会堂ビル「食と農」の博物館展示コーナー/博物館所蔵資料「古農具」の展示(協力・農林水産奨励会及び大日本農会) ※2016年度「踏み車」1台 2017年度「唐箕」1台 → 来年度以降の継続については現在未定	継続
	① 阿部雄介写真展 【会期】2018年8月24日(金)～10月8日(月) 【企画・主催】「食と農」の博物館	終了
	① 北海道命名150年・東京農業大学生物産業学部開設30年 記念事業 「北海道オホーツク展」－「農」の力で切り拓く、新たな北海道・オホーツクの未来－ 【会期】2018年4月25日(水)～8月5日(日) 【企画・共催】生物産業学部、北海道 ② 「ブタになったイノシシたち展」 【会期】2018年10月26日(金)～2019年4月15日(月) 【共催】「食と農」の博物館、学術情報課程 【監修】田中一榮【企画】黒澤弥悦	終了 継続中
	① 「サクラソウ」展 ～マスタダセンセイからの贈り物～【会期】2018年4月19日(木)～30日(月) 【主催】進化生物学研究所 榎田信彌 【協力】農大厚木植物園 ② その他「進化研主催の写真展」等	継続
講座・体験講座・講演会等	① 夏休み子ども体験教室・冬休み子ども体験教室 ② お米や野菜など「食」に関する体験教室や講座(NPO 法人農業情報総合研究所・「食と農」の博物館)	継続
事業協力	① 食材の寺小屋(毎月2回の講座を実施/総研研究会食育部会) ② エクステンションセンターのオープンカレッジへの協力 ③ 日本農業新聞主催「農のいけばな」展10/13(土)・14(日) ⇒ 3年毎に開催。次回は2021年10月予定 ④ 静岡県富士宮市フードバレー/地域連携協定・CM-BOX 会員 ※原則各月1回土曜日開催予定 ⑤ 第11回「すんきの里 信州木曾町の観光と物産展」/地域連携協定・CM-BOX 会員 ⇒ 2018年12月1日(土)・2日(日) 開催予定 ⑥ 第7回 木曾川源流の里 木祖村物産展「山からの贈り物」/地域連携協定・CM-BOX 会員 ⇒ 2018年11月24日(土)・25日(日) 開催予定	継続
CM-BOX 及び農大OB 蔵元紹介コーナー会員によるイベント/施設貸出し等	① CM-BOX 会員及び蔵元紹介コーナーに関連事業「蔵元試飲フェア」6月17日(日)実施 ② 博物館の収穫祭/2018年11月2日(金)～4日(日) 参加予定団体: 合田農場(秋田県)、大嶋農場(茨城県)、富士宮フードバレー(静岡県)、JA 中野市(長野県)、伊那市(長野県)、青木村(長野県) ③ 農大OBの農場の生産物販売/大嶋農場(茨城県) ⇒ 各月1回 土・日2日間 開催予定 ④ その他: 高知県「高知県の農業紹介 IN 東京農大「食と農」の博物館(11/15・11/16・12/4)」	継続
学芸員実習生受入	年間を通して毎日1名～3名の学芸員実習生(農大生のみ)を受け入れ(東京農業大学学術情報課程)	継続
職場体験学習受入	世田谷区立中学校から職場体験学習の受入れ	継続
企画展記念出版等	① 企画展示・特別展示の記念出版 ⇒ 「ブタになったイノシシたち」 ② その他(2017年度リニューアルのメインパンフレットの英語版製作)	終了 終了
博物館設備・機器備品等の充実	限られた予算の中から、博物館本来の使命である「資料の管理・保全・展示」を設備・備品の側面から充実を図る(継続) ⇒ 新展示ケースの購入・館内キャプションの英語表示・田中芳男の胸像の制作	継続
博物館協会関連会議	日本博物館協会、東京都博物館協議会、文化庁等の主催する研究会・研修会・セミナー等への参加	継続
各委員会の運営	博物館委員会1回、博物館運営委員会2回、博物館実務委員会(必要に応じて)	継続

平成30(2018)年度 全学審議会設置委員会用添付資料 東京農業大学「食と農」の博物館 「企画展示」及び「特別展示」等の日程

(提出日 平成31年2月24日)

※下記の日程等については、平成29年度 第2回博物館運営委員会（平成29年12月12日）において承認済みである。

		H30/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H31/1月	2月	3月
博物館 1階	催事		①					②	③	④	⑤		
	常設展示	CM・BOX、榎本・横井「二人の学祖」解説パネルと関連資料(榎本:愛用のテーブル/横井:弔旗と感謝状)、東京農業大学建学以来の「歴史と沿革」解説パネル											
		クリオネ、トラクタ3台(コマツ、フィアット、フォード)、二母性マウス「かぐや」、鈴木梅太郎の「オリザニン」、屋久スギ・魚梁瀬スギ・木曾ヒノキを初め大型の「材鑑標本」7点											
企画展示	南禮蔵・麻生昇平リン鉱石コレクション、触れる地球(ミラノ万博日本館出品・全国農業協同組合中央会提供)、進化研コレクションと解説パネル												
博物館 1階	企画展示	展示室A・B (特別展示) 北海道命名150年・東京農業大学生物産業学部 開設30年 記念事業 「大北海道・オホーツク展」 - 「農」の力で切り拓く、 新たな北海道・オホーツクの未来- (会 期) 2018.4.25(水) ~ 同 8.5(日) (企 画) 生物産業学部				展示室A・B (特別展示) 阿部雄介写真展 (会期) 2018.8.24(金) ~ 同 10.8(月) (企画・主催) 「食と農」の博物館				展示室A・B (企画展示) 「ブタになったイノシシ」-家畜化された仲間たち- (会 期) 2018.10.26(金)~2019.4.15(月) (企画・共催) 「食と農」の博物館、学術情報課程 (監修・企画) 【監修】田中一榮【企画】黒澤弥悦 会期の変更については全学審にて承認済み			
博物館 2階	常設展示	鶏の剥製学術標本コレクション121体(付属展示:ウイングレス無翼鶏の剥製・骨格標本・幼体標本、タマゴを比べてみよう)											
		東京農業大学卒業生の蔵元紹介 -酒瓶のオブジェ、色々な酒器コレクション(住江金之コレクション)											
		古民家の再現ジオラマと古農具の展示											
(館外活動) 三会堂ビル		東京農業大学創立125周年記念特別企画 三会堂ビル「食と農」の博物館展示コーナーの開設/博物館所蔵資料「古農具」の展示											

- 【催 事】
- ① 「サクラソウ」展 ~マサダセンセイからの贈り物~ (主催) (財)進化生物学研究所(梶田 信彌) (期間) 2018.4.19(木) ~ 5月初旬
 - ② 「農のいけばな」展 (主催) 日本農業新聞 (期間) 2018.10.13(土)・14(日)
 - ③ 東京農業大学「食と農」の博物館の収穫祭 (主催) 秋田県合田農場、茨城県大嶋農場、富士宮フードバレー、長野県JA中野市、同伊那市 (期間) 2018.11.2(金) ~ 4(日)
 - ④ 第7回 木曾川源流の里 木祖村物産展「山からの贈り物」 (主催) 長野県木祖村商工会 (期間) 2018.11.24(土)・25(日)
 - ⑤ 第11回 すんきの里 信州木曾町の観光と物産展 (主催) 長野県木曾町 (期間) 2018.12.1(土)・2(日)
- 【その他の催事】
- 富士宮フードバレー (主催) 静岡県富士宮市、東京農業大学「食と農」の博物館
 - 大嶋農場(茨城県)
 - その他

【平成30年度「食と農」の博物館 取材申込・掲載誌リスト】

(博物館運営委員会資料)

	放映・掲載日	メディア	企業・団体	内容
テレビ				
1	2018.4.8	日本テレビ「スクール革命！」	日本テレビ放送網(株)	博物館・バイオリウム紹介
2	2018.6.18	テレビ朝日「東京サイト」	(株)テレビ朝日	博物館・バイオリウム紹介
3	2018.6.23	イッツコムチャンネル「サタデーイッツコム」	イッツ・コミュニケーションズ(株)	博物館・バイオリウム紹介
4	2018.7.6	テレビ朝日「スーパー」チャンネル	(株)テレビ朝日	収蔵品「壺」
5	2018.10.10	BS-TBS「報道1930」文化情報部	(株)BS-TBS	博物館「蔵元紹介コーナー」
6	2018.11.27	NHK Eテレ「デザイントークス+ (プラス)」	NHK	博物館紹介
7	2018.12.26	NHK Eテレ 趣味どきっ!『鍋の王国』	NHK	収蔵品「鍋」
8	2019.1.11	NHK BSプレミアム『美の壺』	(株)美術映像プロジェクト	博物館「日本の酒器」展示コーナー
9	2019.1.26	NHK BSプレミアム『近代日本 鍋の旅』	NHK	収蔵品「鍋」
10	2019.3月上旬	新潟×長野 一番Get!ケンミン生投票	(株)テレビ信州	長野県木祖村物産展紹介
11	2019.3中旬	「じゅん散歩」	(株)テレビ朝日	egg及び博物館
ラジオ				
1	2018.6.6	エフエム世田谷「世田谷通信 世田谷情報セレクト」	(株)世田谷サービス公社	博物館・バイオリウム紹介
2	2018.6.12	J-wave「SETP ONE」	(株)J-WAVE	藤原さくら[ミュージシャンたちのデビュー物語。]収録
3	2018.9.10-13	J-wave「LOHAS TALK」	(株)J-WAVE	特別展「阿部雄介写真展」
3	2019.2.27	多田しげおの気分爽快～朝からP.O.N	CBCラジオ	博物館紹介
インターネット				
1	2018.4.12	日経DUAL「大学博物館6選! 知的好奇心を刺激する穴場」	(株)日経BP社	博物館・バイオリウム紹介
2	2018.4.23	Osakelist	(株)Bgreen	農大蔵元試飲フェア第1回
3	2018.5.24	マイナビ農業	(株)マイナビ	農大蔵元試飲フェア第1回
4	2018.6.15	JS88.com「体験イベントin大学」	(株)JSコーポレーション中部支社	夏休み昆虫、野菜講座(3件)
5	2018.5	Wagaomo/わが家でYOUをおもてなし!	(株)マイナビ	博物館・バイオリウム紹介
新聞社				
1	2018.5.24	北海道新聞	(株)北海道新聞社	学生ビール
2	2018.5.25	毎日新聞	(株)毎日新聞社	学生ビール
3	2018.6.	読売新聞	読売新聞 東京本社	農大蔵元試飲フェア第1回
4	2018.6.25	国際イベントニュース	(株)全国賃貸住宅新聞社	農大蔵元試飲フェア第1回
5	2018.7.13	日経新聞	(株)日本経済新聞社	博物館・バイオリウム紹介
6	2018.8.4	東京新聞	(株)中日新聞社	イベント「乾物カレー講座」
7	2018.10.23 他	日本農業新聞	(株)日本農業新聞	「農の生け花」展紹介
8	2018.11.30	朝日新聞 夕刊『Around Tokyo』	(株)朝日新聞社	企画展「ブタになったイノシシたち」展
9	2018.12.2	朝日新聞 朝刊	(株)朝日新聞社	木曾町と王滝村物産展
10	2019.1.1	朝日小学生新聞	(株)朝日学生新聞社	企画展「ブタになったイノシシたち」展
11	2019.1.1	朝日中高生新聞	(株)朝日学生新聞社	企画展「ブタになったイノシシたち」展
12	2019.1.5	毎日新聞	(株)毎日新聞社	企画展「ブタになったイノシシたち」展
13	2019.1.5	日本経済新聞 土曜夕刊『オフナビ』	(株)日本経済新聞社	企画展「ブタになったイノシシたち」展
14	2019.1.26	朝日小学生新聞	(株)朝日学生新聞社	企画展「ブタになったイノシシたち」展
15	2019.3.25	帝国タイムス	株式会社 帝国データバンク	博物館・バイオリウム紹介
16	2019.4.2	朝日新聞夕刊コラム「私のイチオシコレクション」	(株)朝日新聞社	博物館・バイオリウム紹介
雑誌				
1	2018.4.16	『世田谷ライブ』No.65/Event	(株)エイ出版	農大蔵元試飲フェア第1回
2	2018.6.5	『momo』vol.17/博物館特集	(有)マイルスタッフ	博物館・バイオリウム紹介
3	2018.9.20	『フォトテックデジタル』10月号	玄光社	企画展
4	2018.10.18	ピクトアップ115号	(有)ピクトアップ	黒澤弥悦教授 俳優:松山ケンイチ氏 対談
5	2019	雑誌新聞総カタログ2019版	メディアリサーチ(株)	博物館情報
6	2018.12.25	日経サイエンス2月号	日経サイエンス社	企画展「ブタになったイノシシたち」展
7	2019.4.16	『世田谷ライブ』No.68/Event	(株)エイ出版	企画展「ブタになったイノシシたち」展
8	2019.3.28	装苑	学校法人文化学園 文化出版局	博物館・バイオリウム・egg紹介
書籍				
1	2018.5.31	『親子で学習&自由研究一関東穴場スポット100』	株式会社山川出版社	博物館・バイオリウム紹介
2	2018.1.17	『科学がひらくスマート農業3 肉とミルク、卵をつくる技術』	(株)大月書店	鶏の剥製
タウン情報・施設ガイド				
1	2018.5	『大学歩きガイドブック2019』	アローコーポレーション	博物館・バイオリウム紹介、地図
2	2018.6.15	『世田谷エコミックス』No.46	(公財)世田谷区産業振興公社	博物館・バイオリウム紹介
3	2018.6.15	世田谷まちなか観光交流協会メールマガジン	(公財)世田谷区産業振興公社	博物館・試飲フェア
4	2017.9.14	湘南ジャーナル	(株)湘南ジャーナル社	博物館・バイオリウム紹介